

2017 年上半期の対中直接投資動向

2018 年 2 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

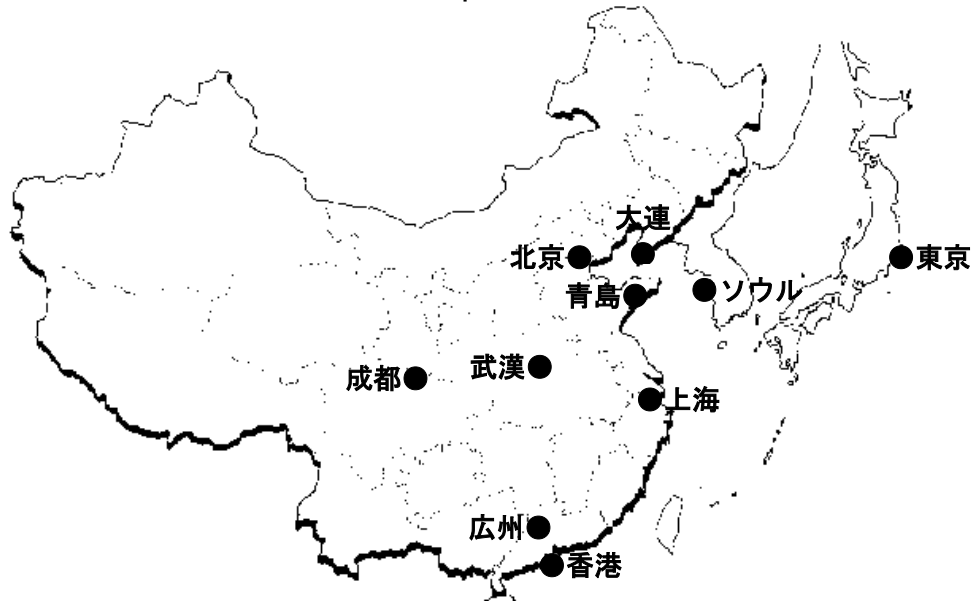
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

2017年上半期の対中直接投資動向



<目次>

実行額は上半期ベースで5年ぶりの減少に転じる（総論）	2
北京市、全体の投資額は減少も日本からは2.3倍に（京津冀地域）	8
上海市の実行額と契約額は減少、日本からの投資は急回復（華東地域1）	13
江蘇省は微減、浙江省は通年目標額の6割超す（華東地域2）	15
実行額は4割増、大連市が堅調な伸び（遼寧省）	18
広東省、日本からの投資は2割増（広東省、福建省）	22
韓国は3割超拡大、日本も増加（山東省）	26
実行額は2桁の伸びを維持（湖北省）	29
2年連続の減少から増加へ転じる（四川省）	34
実行額は1.1%と微増、トップの香港が大幅減に（重慶市）	36
実行額は8.6%増、全体の7割超す（香港）	40
認可ベースの件数、金額ともに増加（台湾）	44
製造業の大幅な落ち込みで31.0%減に（韓国）	48

＜ポイント＞

(1) 実行ベースの投資額は 5.4%減少

2017 年上半期の対内直接投資(銀行・証券・保険分野を含まず)は、契約件数が前年同期比 12.3%増の 1 万 5,053 件となり、上半期ベースでは 4 期連続の増加。実行ベースの投資額は 5.4%減の 656 億 5,000 万ドルとなり[元建てでは 0.1%減の 4,415 億 4,000 万元]、上半期ベースでは 2016 年上半期(1.5%増)まで 4 期連続で増加していたが、2017 年上半期は減少に転じた。

業種別では、製造業が前年同期比 2.7%減の 190 億 700 万ドルと減少(寄与度マイナス 0.7 ポイント)、非製造業も 5.8%減の 459 億 5,500 万ドルと減少(マイナス 4.1 ポイント)した。非製造業では、リース・商業サービスが 20.4%増と大幅に増加した。寄与度も 2.3 ポイントとなり、最大の投資分野(構成比 14.4%)になった。他方、2016 年で最大の構成比(15.6%)だった不動産は 10.2%減で、寄与度はマイナス 1.5 ポイントとなった。卸・小売りも 50.2%減と減少が目立ち、寄与度はマイナス 8.2 ポイントだった。

(2) 北京市、上海市などで投資実行額が減少

地域別では、華北地域では、北京市が 14.5%減の 100 億 200 万ドルとなった。構成比の 9 割以上を占める第三次産業が 17.5%減少したことが主な要因だ。天津市は 5.3%増の 55 億 100 万ドルとなった(注)。河北省は第二次産業が 10.2%増、第三次産業が 2.2 倍に増加し 24.2%増の 44 億 9,757 万ドルとなった。

華東地域をみると、上海市は 7.1%減の 80 億 5,500 万ドルとなった。第三次産業(構成比 93.3%)が 8.1%減の 75 億 1,500 万ドルとなり、全体の足を引っ張った格好だ。江蘇省も 5.1%減の 137 億 2,000 万ドルとなったが、浙江省は 8.1%増の 100 億 3,200 万ドルと、2017 年通年目標額(実行ベース)の 6 割を超えた。山東省は 3.1%増の 631 億 1,000 万元、福建省は 8.7%増の 342 億 7,000 万元となった(注)。

東北地域をみると、遼寧省が 38.8%増の 28 億 1,000 万ドルとなり、2016 年通年のマイナス成長から大幅な増加に転じた。

華南地域をみると、広東省が 6.6%増の 123 億 800 万ドルとなった。第二次産業が 19.4%増と 2 桁増となった一方、第三次産業は横ばいだった。

中西部地域をみると、湖北省は 10.3%増の 58 億 7,200 万ドルだった。第二次産業は 2016 年の 2 桁増から 2.9%減とマイナスに転じたが、第三次産業は 28.9%増となった。四川省は 1.7%増の 48 億 9,000 万ドル、重慶市は 1.1%増の 44 億 138 万ドルで、ともに微増だった。

(3) 中国側統計で日本は 0.6%増で 4 位に上昇

中国側統計で国・地域別にみると、香港が依然として 1 位。香港による 2017 年上半期の対中投資の実行額は前年同期比 4.6%増の 484 億 3,000 万ドルで構成比は 73.8%と 7 割を超えた(2016 年通年は 69.2%)。日本は 0.6%増の 17 億 3,000 万ドルで、2016 年通年の 7 位から 4 位へと上昇した。

注: 総論部分の文末の注を参照のこと。

実行額は上半期ベースで5年ぶりの減少に転じる（総論）

北京事務所

2017年上半期（1～6月）の対中国直接投資実行額は前年同期比5.4%減（ドルベース）となり、上半期ベースで4期連続の増加から減少に転じた。業種別では製造業が2.7%減、非製造業は5.8%減となり、ともに減少した。不動産や卸・小売りのマイナスの寄与が目立った。国・地域別では、1位の香港が4.6%増で、構成比も7割を超えた。日本は4位だった。2017年上半期の対中直接投資動向を13回シリーズで報告する。

<不動産と卸・小売りが2桁減に>

7月19日の商務部の発表（注1）によると、2017年上半期の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年同期比12.3%増の1万5,053件となり、上半期ベースでは4期連続の増加となった（表1参照）。実行ベースの投資額は5.4%減の656億5,000万ドルとなり〔元建てでは0.1%減の4,415億4,000万元（約7兆5,061億8,000万円、1元＝約17円）〕、上半期ベースでは2016年上半期（1.5%増）まで4期連続で増加していたが、2017年上半期は減少に転じた。

表1 中国の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル、億元）

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期・同月)比	金額	前年 (同期・同月)比	
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	
2013年	22,773	△ 8.6	1,176	5.3	
2014年	23,778	4.4	1,196	1.7	
2015年	26,575	11.8	1,262.7 (7,813.5)	5.6 (6.4)	
2016年	27,900	5.0	1,260 (8,132.2)	△ 0.2 (4.1)	
2017年	1月	2,010	0.1	120 (801)	△ 14.7 (△ 9.2)
	2月	1,850	33.3	87.1 (585.8)	3.1 (9.2)
	3月	2,523	△ 1.5	131.1 (878.3)	1.6 (6.7)
	1～3月	6,383	7.2	338.1 (2,265.1)	△ 4.5 (1.0)
	4月	3,343	42.7	89.2 (599.1)	△ 9.8 (△ 4.3)
	5月	2,433	△ 5.4	81.1 (546.7)	△ 8.7 (△ 3.7)
	6月	2,894	14.3	148 (1,004.5)	△ 2.8 (2.3)
	1～6月	15,053	12.3	656.5	△ 5.4

（注1）カッコ内の数値は元建ての金額および前年（同期・同月）比。

（注2）2015年1月から2017年1月まで前年（同期・同月）比が元建てしか公表されていなかったため、ドル建ての前年（同期・同月）比はCEICデータからジェトロが算出。

（出所）商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

業種別では、製造業が前年同期比 2.7%減の 190 億 700 万ドルと減少（寄与度マイナス 0.7 ポイント）、非製造業も 5.8%減の 459 億 5,500 万ドルと減少（マイナス 4.1 ポイント）した（表 2 参照）。非製造業では、リース・商業サービスが 20.4%増と大幅に増加した。寄与度も 2.3 ポイントとなり、最大の投資分野（構成比 14.4%）になった。他方、2016 年で最大の構成比（15.6%）だった不動産は 10.2%減で、寄与度はマイナス 1.5 ポイントとなった。卸・小売りも 50.2%減と減少が目立ち、寄与度はマイナス 8.2 ポイントだった。

表2 中国の業種別対内直接投資

(単位:100万ドル、%、ポイント)

	2016年				2017年上半期			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年同期比	寄与度
農業	1,898	1.5	23.7	0.3	579	0.9	△ 46.0	△ 0.7
鉱業	96	0.1	△ 60.3	△ 0.1	105	0.2	421.3	0.1
製造業	35,492	28.2	△ 10.2	△ 3.2	19,007	29.0	△ 2.7	△ 0.7
繊維	482	0.4	△ 39.2	△ 0.2	241	0.4	△ 12.1	△ 0.0
化学	2,238	1.8	△ 15.0	△ 0.3	1,283	2.0	29.7	0.4
医薬	2,104	1.7	51.6	0.6	1,297	2.0	6.6	0.1
一般機器	2,905	2.3	2.0	0.0	1,720	2.6	7.9	0.2
特殊機器	2,527	2.0	1.0	0.0	1,457	2.2	2.3	0.0
通信・コンピュータ・その他電気機器	5,747	4.6	△ 16.2	△ 0.9	2,940	4.5	△ 1.7	△ 0.1
非製造業	88,515	70.2	4.2	2.8	45,955	70.0	△ 5.8	△ 4.1
電気・ガス・水道	2,147	1.7	△ 4.6	△ 0.1	2,014	3.1	91.6	1.4
建設	2,477	2.0	58.9	0.7	1,595	2.4	46.8	0.7
輸送・倉庫・郵便	5,089	4.0	21.6	0.7	3,042	4.6	1.6	0.1
情報通信・コンピュータサービス	8,442	6.7	120.1	3.6	5,615	8.6	11.5	0.8
卸・小売り	15,870	12.6	32.0	3.0	5,646	8.6	△ 50.2	△ 8.2
ホテル・外食	365	0.3	△ 15.9	△ 0.1	290	0.4	103.8	0.2
金融	10,289	8.2	△ 31.3	△ 3.7	4,045	6.2	△ 17.4	△ 1.2
不動産	19,655	15.6	△ 32.2	△ 7.4	9,139	13.9	△ 10.2	△ 1.5
リース・商業サービス	16,132	12.8	60.5	4.8	9,459	14.4	20.4	2.3
科学研究・工業技術サービス	6,520	5.2	43.9	1.6	4,194	6.4	18.6	0.9
水利・環境・公共施設管理	422	0.3	△ 2.7	△ 0.0	344	0.5	68.5	0.2
住居関連サービス	490	0.4	△ 32.0	△ 0.2	235	0.4	65.1	0.1
教育	94	0.1	226.1	0.1	18	0.0	119.9	0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	254	0.2	77.2	0.1	100	0.2	△ 20.5	△ 0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	267	0.2	△ 66.1	△ 0.4	187	0.3	△ 2.9	△ 0.0
公共管理・社会組織	0	0.0	n.a.	n.a.	31	0.0	n.a.	n.a.
合計	126,001	100.0	△ 0.2	△ 0.2	65,646	100.0	△ 5.4	△ 5.4

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

<日本は0.6%増で4位に上昇>

国・地域別では、香港が依然として1位だ（表3参照）。香港による2017年上半期の対中投資の実行額は前年同期比4.6%増の484億3,000万ドルとなり、構成比は73.8%と7割を超えた（2016年通年は69.2%）。

2位は台湾で40.2%増の30億ドル、3位はシンガポールで11.9%減の25億1,000万ドルとなった。日本は0.6%増の17億3,000万ドルで、2016年通年の7位から4位へと上昇した。

表3 中国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	2015年				2016年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	92,670	73.4	8.1	香港	87,180	69.2	△ 5.9
2	シンガポール	6,970	5.5	17.5	シンガポール	6,180	4.9	△ 11.3
3	台湾	4,410	3.5	△ 14.9	韓国	4,750	3.8	17.6
4	韓国	4,040	3.2	1.8	米国	3,830	3.0	47.9
5	日本	3,210	2.5	△ 25.9	台湾	3,620	2.9	△ 17.9
6	米国	2,590	2.1	△ 3.0	マカオ	3,480	2.8	291.0
7	ドイツ	1,560	1.2	△ 24.6	日本	3,110	2.5	△ 3.1
8	フランス	1,220	1.0	71.8	ドイツ	2,710	2.2	73.7
9	英国	1,080	0.9	△ 20.0	英国	2,210	1.8	104.6
10	マカオ	890	0.7	53.4	ルクセンブルク	1,390	1.1	n.a.
	全世界合計	126,270	100.0	5.6	全世界合計	126,000	100.0	△ 0.2

順位	2017年上半期			
	国・地域	金額	構成比	前年同期比
1	香港	48,430	73.8	4.6
2	台湾	3,000	4.6	40.2
3	シンガポール	2,510	3.8	△ 11.9
4	日本	1,730	2.6	0.6
5	韓国	1,540	2.3	△ 45.8
6	米国	1,450	2.2	△ 43.6
7	オランダ	1,320	2.0	n.a.
8	ドイツ	1,100	1.7	△ 36.8
9	英国	800	1.2	△ 39.8
10	フランス	590	0.9	n.a.
	全世界合計	65,650	100.0	△ 5.4

(注1) 全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域から投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブンを経由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2) 2015年から前年比が元建てしか公表されなくなったため、ドル建ての前年比は商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICデータからジェトロが算出。

(注3) 2014年以降データは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比と前年比は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

なお、2017年上半期に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料参照。

日本側の国際収支統計（業種別・地域別直接投資）では、2017年第1四半期の対中直接投資は前年同期比33.8%増の2,830億円と2桁増となった。2016年通年の3.2%減からプラスに転じた。ただし、全体に占める構成比は2016年の6.2%から4.6%へと縮小した。

<上海や北京などで投資実行額が減少>

以下では、在中国のジェトロ事務所の報告を基に、2017年上半期の各地方の主要な動きについて、実行額を中心に概観する。

まず華北地域では、北京市が14.5%減の100億200万ドルとなった。構成比の9割以上を占める第三次産業が17.5%減少したことが主な要因だ。

天津市は5.3%増の55億100万ドルとなった（注2）。天津市商務委員会は、サービス業の構成比が7割を超えたこと、増資の動きが目立ったことなどを特徴として挙げた。

河北省は24.2%増の44億9,757万ドルとなった。第二次産業が10.2%増の34億337万ドル、第三次産業が2.2倍の10億5,995万ドルと増加した。

山東省は3.1%増の631億1,000万元となった（注3）。第三次産業が28.6%減の213億7,100万元になったのに対して、第二次産業は32.7%増の407億3,200万元と急増した。

華東地域をみると、上海市は7.1%減の80億5,500万ドルとなった。第三次産業（構成比93.3%）が8.1%減の75億1,500万ドルとなり、全体の足を引っ張った格好だ。江蘇省も5.1%減の137億2,000万ドルとなったが、浙江省は8.1%増の100億3,200万ドルと、2017年通年目標額（実行ベース）の6割を超えた。

東北地域では、遼寧省が38.8%増の28億1,000万ドルとなり、2016年通年のマイナス成長から大幅な増加に転じた。第二次産業が97.6%増の14億900万ドルと大きく伸びたほか、第三次産業も5.9%増の13億8,900万ドルと堅調に推移した。

華南地域では、広東省が6.6%増の123億800万ドルとなった。第二次産業が19.4%増と2桁増となった一方、第三次産業は横ばいだった。福建省は8.7%増の342億7,000万元となった（注4）。

さらに、湖北省は10.3%増の58億7,200万ドルだった。第二次産業は2016年の2桁増から2.9%減の30億7,000万ドルとマイナスに転じたものの、第三次産業は28.9%増の26億8,400万ドルとプラスとなった。

四川省は1.7%増の48億9,000万ドル、重慶市は1.1%増の44億138万ドルで、ともに微増だった。

＜国務院が相次いで外資投資促進策を発表＞

2016年の対中直接投資実行額がドルベースで減少したことを受けて、国務院は2017年1月17日付で「対外開放を拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置(国発[2017]5号)(以下、5号文献)」を発表し、「対外開放のさらなる拡大」「さらなる公平な競争環境の整備」「外資導入のさらなる強化」に取り組み、国外からの投資促進を図るとしていた。さらに、国務院は8月16日、「外資の成長促進に向けた若干の措置に関する通知(国発[2017]39号)(以下、39号文献)」を発表した。同通知は、(1)外資参入規制のさらなる緩和、(2)財政と税の支援政策の制定、(3)国家級開発区の総合的な投資環境の整備、(4)人材の出入国の円滑化、(5)ビジネス環境の最適化の5つの分野で、22の具体的な措置を示した。

投資分野に明るい中国人研究者は、国務院が短期間に立て続けに外資利用に関する政策文書を発表することはまれで、5号文献が抽象的との声を踏まえて、39号文献により具体的な措置が盛り込まれたとしている。例えば、新エネルギー車の製造、船舶設計、国際海上運輸、鉄道旅客運輸、ガソリンスタンドなど12の分野で対外開放を推進し、その開放のタイムスケジュールとロードマップを明確にすること、条件を満たす外国人材には5～10年の期間のマルチビザを発給すること、などがある。ちなみに、2017年8月25日の39号文献に関する国務院の政策ブリーフィングにおいて商務部の王受文副部長は、外資参入規制を緩和する12分野のうち新エネ車について、上限50%とされている外資出資比率に関する規制の緩和に言及した。今後も国外からの投資促進に向けた政策のスケジュールや実際の効果が注目される。

(注1) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部「中国投資指南」ウェブサイトによる新統計ベース。2009年8月より前の旧統計では各国・地域からの投資額にはタックスヘイブン経由の金額を含めていなかったが、同月以降の新統計では含めるようになった。

(注2) 天津市の2016年および2017年上半期の実行額は外国出資者からの貸付額を差し引いた金額で、2016年および2017年上半期の前年(同期)比は同様の定義で計算した前年(同期)の実行額と比較したもの。

(注3) 2016年通年から、統計発表がドル建てから元建てに変更されたため、元建ての金額と伸び率を記載している。

(注4) 2017年上半期から、統計発表がドル建てから元建てに変更されたため、元建ての金額と伸び率を記載している。

(宗金建志)

北京市、全体の投資額は減少も日本からは 2.3 倍に（京津冀地域）

北京事務所

2017 年上半期の京津冀（北京市・天津市・河北省）地域の対内直接投資額（実行ベース）は、北京市が前年同期比 14.5%減の 100 億 200 万ドルとなったものの、日本からの投資は 2.3 倍に増え、日系企業の案件では介護や自動車関連の企業による増資が目立った。天津市は 5.3%増の 55 億 100 万ドル、河北省は製造業や不動産業への投資増加を受けて、24.2%増の 44 億 9,800 万ドルだった。

<北京市：日本からの投資が回復傾向>

2017 年上半期の北京市の対内直接投資は、契約額が前年同期比 50.9%減の 69 億 2,000 万ドル、実行額が 14.5%減の 100 億 200 万ドルとなった（表 1 参照）。実行ベースで構成比の 9 割以上を占める第三次産業が 17.5%減となり、通年で 1995 年以来プラス成長を維持してきた実行額が減少に転じた。実行額の先行指標ともみられる契約額は減少傾向にある。

表1 北京市・天津市・河北省の対内直接投資（単位:件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
北京市	2015年	-	-	32,376	△ 9.3	12,996	43.8
	2016年	-	-	22,075	△ 31.8	13,029	0.3
	2017年上半期	-	-	6,920	△ 50.9	10,002	△ 14.5
天津市	2015年	1,035	53.6	31,357	37.4	21,134	12.0
	2016年	1,106	6.9	30,826	△ 1.7	10,100	12.2
	2017年上半期	426	△ 30.6	11,755	△ 34.2	5,501	5.3
河北省	2015年	208	5.1	5,680	14.3	6,178	△ 3.1
	2016年	162	△ 22.1	3,347	△ 41.1	7,354	19.0
	2017年上半期	91	19.7	1,572	55.4	4,498	24.2

(注)天津市の2016年および2017年上半期の実行額は外国出資者からの貸付額を差し引いた金額。2016年および2017年上半期の前年(同期)比は同様の定義で計算した前年(同期)の実行額と比較したもの。

(出所)2015年は北京市統計年鑑、天津市統計年鑑、河北省統計年鑑、2016年および2017年上半期は省・市政府発表資料

北京市の国・地域別の対内投資額（実行ベース）は、1位の香港が前年同期比 73.8%増の 82 億 3,800 万ドルと大幅に増加した（表 2 参照）。構成比は全体の 82.4%で、2016 年（43.1%）から 39.3 ポイント拡大した。2位はバミューダ諸島で、318 倍の 4 億 7,700 万ドルと急増した。3位のケイマン諸島は 90.7%減の 2 億 4,800 万ドルと、大幅に減少した。4位の英領バージン諸島は 90.1%減の 2 億 500 万ドル、5位は日本で 2.3 倍の 1 億 7,300 万ドルとなった。

日本からの投資は、2015年までは通年ベースで4年連続の減少が続いていたが、2016年にプラスに転じ、2017年の上半期も引き続き増加した。

なお、韓国からの投資は、高高度防衛ミサイルシステム（THAAD）の配備に伴う中国との外交問題の影響や、小売りと自動車販売などの分野で不振が続いたことから、53.5%減の1億7,300万ドルと減少した。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2017年上半期) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	4,446	64.3	△ 54.9	8,238	82.4	73.8
2	バミューダ諸島	84	1.2	△ 96.4	477	4.8	31,700.7
3	ケイマン諸島	354	5.1	△ 47.4	248	2.5	△ 90.7
4	英領バージン諸島	△ 44	-	-	205	2.1	△ 90.1
5	日本	39	0.6	△ 49.5	173	1.7	134.5
6	韓国	189	2.7	△ 26.3	173	1.7	△ 53.5
7	シンガポール	14	0.2	△ 77.6	105	1.1	△ 71.7
8	米国	139	2.0	△ 0.7	101	1.0	24.6
9	ドイツ	156	2.3	617.9	71	0.7	△ 91.9
10	オランダ	11	0.2	21.6	59	0.6	6,408.8

(注) 順位は実行額順。

(出所) 北京市政府提供資料

産業別の投資額(実行ベース)では、第三次産業が91億6,209万ドル(前年同期比17.5%減)となり、総額に占める割合は2016年(94.6%)から3.0ポイント縮小し91.6%となった。第一次産業は89.7%減の237万ドル、第二次産業は45.7%増の8億3,737万ドルとなった。

業種別では、2016年には卸・小売業の投資額が58億4,300万ドルと最大だったが、2017年上半期は前年同期比75.9%減の13億8,700万ドルと大幅に減少した(表3参照)。一方、不動産業は2.8倍の18億5,500万ドルとなり、全体の18.6%を占め1位となった。次いで、リース・ビジネスサービス業が80.5%増の16億3,800万ドルで2位になり、うち68%が投資性公司となっている。3位は科学研究・技術サービス業で23.7%増の15億1,800万ドルだった。製造業は38.6%減の3億2,500万ドル、金融業は71.1%減の2億1,800万ドルにとどまった。

北京市は、第三次産業への対内投資が鈍化する中、サービス業を中心に外資系企業の参入規制の緩和に取り組んでいる。2017年7月11日には、国务院の批准(許可)を受けて「北京市のサービス業拡大・開放総合試験の深化に関する施策」を打ち出し、航空輸送業、文化・芸術産業、銀行業、法律関連サービス業、医学研究・臨床試験とその発展に関連したサービスに関する規制を緩和した。

このような政策によって、サービス業を中心とする北京市への外資の直接投資が上向くのか、政府の取り組みの実効性に注目が集まる。

表3 北京市の業種別対内直接投資(2017年上半期) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
農・林・牧・漁業	△ 0	-	-	2	0.0	△ 89.7
製造業	255	3.7	△ 65.2	325	3.3	△ 38.6
交通輸送・倉庫・郵政業	7	0.1	△ 99.7	1,269	12.7	43.8
情報サービス・ソフトウェア産業	1,242	18.0	1.0	1,224	12.2	44.4
卸・小売業	389	5.6	△ 62.2	1,387	13.9	△ 75.9
金融業	350	5.1	△ 48.4	218	2.2	△ 71.1
不動産業	16	0.2	△ 59.4	1,855	18.6	180.4
リース・ビジネスサービス業	2,639	38.1	17.1	1,638	16.4	80.5
投資性公司	1,351	19.5	△ 19.3	1,113	11.1	75.9
科学研究・技術サービス業	1,406	20.3	△ 54.0	1,518	15.2	23.7
水利・環境・公共施設管理業	373	5.4	7611.8	0	0.0	-
合計	6,920	100.0	△ 50.9	10,002	100.0	△ 14.5

(出所)北京市政府提供資料

日本からの投資案件では、急速に成長する高齢者関連企業の2次投資が目立った。ケアサービスは8月8日、中国で投資事業を手掛ける北京精益順欣管理諮詢と、合弁会社「北京福原順欣養老管理」を設立した。出資比率はケアサービスが60%、北京精益順欣管理諮詢が40%。ケアサービスは、介護先進国である日本で積み上げた介護実績をもとに、成長著しいアジアで日本式介護の普及を図るため、北京を中心とした広域エリアでも加速度的に事業を推進するとしている。

ニチイ学館は4月3日、恒基偉業投資発展集団(北京市)と、北京市に合弁会社を設立することで合意したと発表した。出資比率は、ニチイ学館が80%、恒基偉業が20%。合弁会社は、中国のニチイ学館グループによる「販売促進」「事業・顧客管理」システムの構築、管理、介護システムの開発・販売などITプラットフォームを活用した事業、および認知症対応型介護施設の運営を行う。恒基偉業は、投資管理業務のほか、ITソフトの製造・販売やビッグデータ事業を手掛けている。ニチイ学館は中国全土の顧客に対して効率的にサービスの販売促進を行い、恒基偉業の技術力を生かして共通で使用するITプラットフォームの構築・運営を行うため、今回の合弁会社設立に至ったとしている。

また、リユース市場への参入も発表されている。コメ兵は5月12日、香港子会社であるKOMEHYO HONG KONGと北京漢美嘉誠国際文化投資の間で、合弁会社の設立を決議したと発表した。新会社の登録資本金は5,000万元(約8億5,000万円、1元=約17円)の予定。出資比率はKOMEHYO HONG KONGが50%、北京漢美嘉誠が50%。新会社では宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料などの買い取りや販売を行い、日本国内で培ったリユースのビジネスモデルのスピーディーな展開を目指すとしている。

＜天津市：サービス業の比率が7割超＞

2017年上半期の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比30.6%減の426件、実行額は5.3%増の55億100万ドルとなった。

天津市商務委員会は2017年上半期の特徴として、第1に実行額のうちサービス業の比率が7割を超えたことを挙げた。サービス業の投資は前年同期比21.3%増の40億4,000万ドルで全体の73.5%を占めた。このうち、融資・リース業が32.3%増の15億3,000万ドル、不動産業が10.3%増の4億4,000万ドル、卸・小売業は2.2倍の3億4,000万ドルとなった。

第2に、企業の増資の動きが活発になっていることを挙げた。2017年上半期において外商投資企業175社が増資を行い、新規投資（契約ベース）は、67.8%増の71億9,000万ドルとなった。そのうち、10社の増資はそれぞれ1億ドルを超える額だった。

第3に、濱海新区が投資を牽引したことを挙げた。同新区への投資は前年同期比10%増の40億ドルで、投資額全体の72.7%を占めた。うち、中国（天津）自由貿易試験区への投資は11.4%増の14億7,000万ドルだった。

第4に、国・地域別の投資状況（実行額）について、主要国・地域からの投資は全体の79.3%を占める43億6,000万ドルで、安定を維持したことを挙げた。このうち、台湾が3億5,000万ドル（前年同期比6.8倍）、米国が3億3,000万ドル（5.2倍）、フランスが1億4,000万ドル（3.3倍）と大幅に増加した。一方、最大の投資元である香港は27億6,000万ドルで16.9%減となった。日本は4億1,000万ドルで、29.9%減と大きく減少した。

日本の投資案件では、GSユアサが1月19日、天津市での自動車用鉛蓄電池工場の新設を発表した。2018年夏ごろの稼働を予定している。今後は排ガス規制強化に伴い、アイドリングストップ車両や低燃費車両の需要が拡大すると予想されることから、新工場では同社の最新技術・設備を導入し、環境対応車向けの高性能鉛蓄電池を中心に生産増強を行う。また、同市にある既存工場の生産を新工場に移転・集約し、生産の効率化と合理化を進める。年間の生産能力は最大800万個、投資総額は約175億円、売上高は現在の約2倍を目指すとしている。

＜河北省：不動産業の投資が好調＞

2017年上半期の河北省の対内直接投資は、契約ベースでは件数が前年同期比19.7%増の91件、契約額は55.4%増の15億7,194万ドルだった。実行額は24.2%増の44億9,757万ドルとなった。

産業別の直接投資額（実行ベース）では、第一次産業が33.5%減の3,425万ドルと減少した。一方、第二次産業は10.2%増の34億337万ドル、第三次産業は2.2倍の10億5,995

万ドルとなった。

製造業は前年同期比 10.1%増の 28 億 9,680 万ドルで、全体の 64.4%を占め、全体を牽引した。2016 年に不調だった不動産業が 2017 年上半期には 5 億 8,277 万ドルと回復し、2016 年通年の投資額（5 億 2,268 万ドル）を上回った。電力・熱・ガス・水生産供給業は 34.6%増の 4 億 9,375 万ドル、交通輸送および倉庫・郵政業は 14.4%減の 1 億 2,276 万ドル、金融業は 57.8%増の 4,239 万ドルだった。

国・地域別の投資（実行ベース）は、最大の投資元である香港が前年同期比 58.7%増の 22 億 4,307 万ドルとなった。そのほかでは、中南米が 3 倍、オーストラリアが 28 倍と大幅増になった一方、他の主要国・地域は軒並み減少した。EU は 28.2%減の 2 億 1,308 万ドル、米国は 26.8%減の 2 億 3,695 万ドル、日本は 46.2%減の 1 億 683 万ドル、シンガポールは 87.0%減の 4,339 万ドルだった。

日本企業の動きとしては、ルネサスエレクトロニクスが 5 月 25 日、中国自動車メーカーの長城汽車（河北省）と、新エネルギー車や自動運転車などの開発で戦略的に協業すると発表した。今後、両社のエンジニアで構成される共同開発チームは、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）などの新エネルギー車向けのシステム、高速かつ安定した通信のための車載ネットワークシステム、安全性や快適性につながる次世代車載インフォテインメントシステム、自動運転に必要な ADAS（先進運転支援システム）の 4 分野で技術開発を進める。両社は今回の提携により、新エネルギー車や自動運転車などに最先端技術を搭載し、競争力の向上を目指すとしている。

（藤原智生）

上海市の実行額と契約額は減少、日本からの投資は急回復（華東地域1）

上海事務所

2017年上半期における上海市の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比7.1%減の80億5,500万ドルとなり、全国の伸び率（5.4%減）を1.7ポイント下回った。うち、日本からの投資額は97.3%増の3億5,200万ドルとなり、2013年以降通年ベースで4年連続で減少していた投資額が今回、大幅増加に転じた。2017年通年でも5年ぶりのプラス成長が見込まれる。

<上海市への対内投資額は実行ベースで7.1%減>

上海市の2017年上半期の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比7.1%減の80億5,500万ドルとなった（表1参照）。先行指標となる契約ベースでは47.1%減の182億1,000万ドルと大幅に減少した。

表1 上海市の対内直接投資（上半期ベース）

（単位：件、100万ドル、%）

	2015年	2016年	2017年	前年同期比
契約件数	2,881	2,671	2,306	△ 13.7
契約額	34,136	34,404	18,210	△ 47.1
第二次産業	842	2,062	1,041	△ 49.5
第三次産業	31,047	32,339	17,164	△ 46.9
実行額	8,547	8,667	8,055	△ 7.1
第二次産業	870	492	540	9.8
第三次産業	7,675	8,175	7,515	△ 8.1

（出所）上海市統計局

産業別にみると、第二次産業の実行額は前年同期比9.8%増の5億4,000万ドル（構成比6.7%）、第三次産業は8.1%減の75億1,500万ドル（構成比93.3%）となり、サービス産業分野の投資減速が影響した。金融サービス業や不動産業などのセクターで投資が減少した一方で、情報サービス業は引き続き投資が拡大し、84.5%増と2016年（前年比95.7%増）に引き続いて、大幅に増加している。

<地域統括本部の設立増加続く>

上海市政府は地域統括本部、投資性公司（傘型企業）、研究開発（R&D）センターを誘致ターゲットとし、さまざまな優遇策を打ち出している。2014年から、毎年約50社程度の地域統括本部などが新設されている。2017年上半期は若干減少したものの、地域統括本部18社（うち、アジア大洋州地域本部8社）と、投資性公司8社、R&Dセンター4社が新設された。累計では地域統括本部が598社（うち、アジア大洋州地域本部が64社）、投資性公司が338社、R&Dセンターが415社となった。

地域統括本部にかかわるリース・商業サービスへの投資額（実行ベース）は2016年に急

増し、2017 年上半期も前年同期比 1.2%増と引き続き拡大した。全体に占める構成比も 30.3%と、2016 年上半期より 4.6 ポイント拡大した。

＜自由貿易試験区への投資が活発＞

中国（上海）自由貿易試験区（以下、自貿区）の対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比 30.4%増の 31 億 3,100 万ドルと大幅に増加し、上海市全体の 38.9%を占めた。自貿区が開設された 2013 年 9 月から 2017 年の 4 月まで、新設企業は累計で 4 万 5,000 社となり、うち外資企業は 8,300 社と全体の 18.4%を占めている。

自貿区への投資が増加したことにより、自貿区が位置する浦東新区の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比 2.2%増の 36 億 5,200 万ドルに達し、上海市全体の 45.3%を占めた。特に外資系銀行の進出が目立っており、商工中金上海分行、アラブ首長国連邦国民銀行上海分行、開泰銀行上海分行はいずれも同新区陸家嘴地区に位置している。

＜日本からの投資は前年同期比でほぼ倍増＞

国・地域別にみると、上位 10 カ国・地域（香港、デンマーク、英領バージン諸島、シンガポール、日本、米国、ケイマン諸島、フランス、英国、オランダ）の上海市の投資全体に占める割合は（実行ベース）84.1%となった。うち、日本からの投資額は前年同期比 97.3%増の 3 億 5,200 万ドルと、2016 年までの減少基調から大幅な回復に転じた（表 2 参照）。

表2 日本から上海市への直接投資

（単位：100万ドル、件、%）

	契約ベース		実行ベース	
	金額	件数	金額	前年(同期)比
2015年	445	232	489	△ 60.7
2016年	1,172	193	485	△ 0.9
2017年上半期	n.a.	n.a.	352	97.3

（出所）上海市政府の発表

（孟矜）

江蘇省は微減、浙江省は通年目標額の6割超す（華東地域2）

上海事務所

江蘇省の2017年上半期の対内直接投資額（実行ベース）は137億2,000万ドルと、華東地域（上海市、浙江省を含む）全体の43.1%を占めたものの、前年同期比5.1%減とマイナスに転じた。一方、浙江省は8.1%増の100億3,244万ドルと堅調に伸び、通年目標額の6割を超えている。

<江蘇省、実行額が減少するも契約額は2桁増>

2017年上半期の江蘇省の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比5.1%減の137億2,000万ドルとなった（表1参照）。一方、先行指標となる契約ベースでは、件数が7.1%増の1,469件、金額は25.0%増の247億1,200万ドルとなった。

省内の地域別に投資額（実行ベース）をみると、蘇南地区は8.1%減の81億7,200万ドル、蘇中地域は30億5,800万ドル（4.3%減）、蘇北地域は24億9,100万ドル（5.0%増）となった（表2参照）。蘇南地区は上海市から南京市まで続く中国随一の工業ベルト地帯だが、投資減少の原因として同地区での環境規制強化の影響が考えられる。ジェトロの調べによると、工業開発区への新規投資のほか、環境汚染が懸念される業種の新規工場やライン増設が難しくなっている。蘇南地区で最大投資先の蘇州市は、38.7%減の22億4,700万ドルと大幅に落ち込んだ。

表1 江蘇省の対内直接投資（上半期ベース）（単位：件、%、100万ドル）

	契約件数	前年同期比	契約額	前年同期比	実行額	前年同期比
2015年	1,185	△ 22.0	15,947	△ 26.1	14,441	△ 17.8
2016年	1,372	15.8	19,776	23.6	14,454	0.0
2017年	1,469	7.1	24,712	25.0	13,720	△ 5.1

（出所）江蘇省政府の発表

表2 江蘇省の地域・市別対内直接投資(上半期ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2015年		2016年		2017年			
	実行額	前年同期比	実行額	前年同期比	契約額	前年同期比	実行額	前年同期比
江蘇省	14,441	△ 17.8	14,454	0.0	24,712	25.0	13,720	△ 5.1
蘇南	9,326	△ 14.9	8,888	△ 4.7	13,140	28.1	8,172	△ 8.1
蘇州市	3,954	△ 29.9	3,667	△ 7.2	3,812	28.0	2,247	△ 38.7
無錫市	1,691	8.2	1,768	4.6	2,706	△ 19.8	1,865	5.5
南京市	1,728	2.8	1,794	3.7	2,236	47.3	2,002	11.6
鎮江市	1,218	△ 3.4	733	△ 39.8	2,476	139.3	1,101	50.3
常州市	736	△ 9.5	925	25.7	1,910	40.8	957	3.4
蘇中	2,647	△ 16.8	3,193	20.6	5,988	9.3	3,058	△ 4.3
南通市	1,501	△ 10.7	1,534	2.2	2,559	△ 29.1	1,622	5.8
泰州市	527	△ 48.2	734	39.2	694	△ 8.0	563	△ 23.2
揚州市	633	30.4	933	47.3	2,779	148.5	906	△ 2.9
蘇北	2,468	△ 27.9	2,373	△ 3.8	5,584	38.4	2,491	5.0
徐州市	813	△ 20.2	774	△ 4.8	1,817	60.8	938	21.2
淮安市	505	△ 28.0	551	9.1	1,701	10.6	603	9.5
鹽城市	617	△ 29.5	519	△ 17.1	1,340	92.6	437	△ 15.9
連雲港市	343	△ 37.9	294	△ 14.3	410	△ 12.7	319	8.2
宿遷市	189	△ 30.4	234	23.8	315	55.2	194	△ 17.0

(注) 前年同期比は発表数値のみで、実際の計算値と合致しない。

(出所) 江蘇省政府の発表

<蘇州市はハイテク産業や現代サービス業が増加>

2017年上半期の蘇州市への投資実行額は減少したものの、先行指標となる契約額は前年同期比28.0%増の38億1,200万ドルで、契約件数は473件となった。現代製造業・ハイテク技術産業の契約件数および契約額が製造業全体に占める割合は、それぞれ39.1%、47.3%となった。またサービス業の契約額は全体の4割を超え、うち現代サービス業(金融サービス、情報通信サービスなど)はサービス業の61.4%を占めた。

また蘇州市では、2017年上半期に外商投資企業の地域統括本部が15社新設され、累計で270社を超えた。そのほか、事業拡大を図っている外商投資企業は287社に上り、米フォーチュン誌「世界500強企業」に入るトヨタや米化学大手ダウ・ケミカルなど約10社が増資している。

<浙江省、杭州市が全体の4割を占める>

浙江省の2017年上半期の対内直接投資額は、実行ベースで8.1%増の100億3,244万ドルと、通年目標額(160億ドル)の62.7%に達した。契約ベースでも31.9%増の156億7,795万ドルと大幅に増加した(表3参照)。

表3 浙江省の対内直接投資(上半期ベース) (単位:件、%、100万ドル)

	契約件数	前年同期比	契約額	前年同期比	実行額	前年同期比
2015年	727	1.7	13,337	21.3	9,002	0.2
2016年	977	34.4	11,890	△ 10.8	9,283	3.1
2017年	1,409	44.2	15,678	31.9	10,032	8.1

(出所)浙江省商務庁の発表

都市別では、杭州市の対内直接投資額(実行ベース)が1.5%増の40億5,833万ドルとなり、浙江省全体の4割を占めた(表4参照)。寧波市は13.6%減の21億6,276万ドルと、前年上半期に続く2桁減となった。一方、嘉興市は10.3%増の16億6,215万ドルと堅調で、温州市は1億2,448万ドル(3.1倍)、金華市は1億5,996万ドル(2.5倍)、台州市は2億4,192万ドル(7倍)といずれも大幅に増加した。

表4 浙江省の地域・市別対内直接投資(上半期ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2015年	2016年	2017年			
	実行額	実行額	契約額	前年同期比	実行額	前年同期比
浙江省	9,002	9,283	15,678	31.9	10,032	8.1
杭州市	3,575	3,997	3,593	12.7	4,058	1.5
寧波市	2,893	2,503	2,384	△ 30.1	2,163	△ 13.6
温州市	65	40	1,545	878.8	124	207.8
嘉興市	1,416	1,507	3,282	48.6	1,662	10.3
湖州市	433	483	1,486	8.8	660	36.5
紹興市	310	441	1,370	116.9	775	75.6
金華市	109	65	1,336	481.7	160	146.6
衢州市	34	31	49	△ 58.0	34	7.4
舟山市	59	88	122	△ 37.3	145	63.5
台州市	25	34	462	173.8	242	602.0
麗水市	82	91	50	△ 77.3	10	△ 89.2

(出所)浙江省統計局

(孟矜)

実行額は4割増、大連市が堅調な伸び（遼寧省）

大連事務所

2017年上半期の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比38.8%増の28億1,000万ドルとなり、2016年通年のマイナス成長から大幅な増加に転じた。中国（遼寧）自由貿易試験区には約100社の外資が進出しており、遼寧省の経済指標にも回復の兆しがみられる。主要都市である大連市、瀋陽市ともに自動車や医療関連の投資案件が目立った。

<遼寧省：大連市が伸びを牽引、存在感大きい製造業>

2017年上半期の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比38.8%増の28億1,000万ドルとなった（表1参照）。大連市への投資額が14.7%増の21億ドルで、伸びを牽引した。遼寧省の契約ベースの投資額は未発表だが、契約件数は0.9%増の223件となった。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比	
遼寧省	2015年	475	100.0	△0.6	6,865	100.0	△25.3	5,185	100.0	△34.4	
	2016年	424	100.0	△10.7	9,220	100.0	34.7	2,999	100.0	△42.2	
	2017年上半期	223	100.0	0.9	-	-	-	2,810	100.0	38.8	
大連市	2015年	222	46.7	△0.4	2,520	36.7	127.3	2,703	52.1	8.1	
	2016年	206	48.6	△7.2	5,170	56.1	105.2	3,002	-	11.0	
	2017年上半期	90	40.4	-	13,260	-	-	2,100	74.7	14.7	
瀋陽市	2015年	137	28.8	△5.5	1,940	-	△25.4	1,060	20.4	△53.3	
	2016年	132	31.1	△3.6	-	-	-	820	27.3	△22.6	
	2017年上半期	2	-	-	17	-	-	-	-	-	

(注1) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以降の数値を2014年以前と直接比較することはできない。

(注2) 2016年は遼寧省の統計手法と大連市の統計手法が異なるため、瀋陽市、大連市の対内直接投資額の和は遼寧省の金額に一致しない。

(出所) 各省市政府発表資料およびヒアリングなど

産業別の対内直接投資額（実行ベース）は、第二次産業が前年同期比97.6%増の14億900万ドルと大きく伸長したほか、第三次産業も5.9%増の13億8,900万ドルと堅調に推移した（表2参照）。遼寧省政府の発表によると、製造業の投資額は13億3,000万ドルで、実行額全体の約5割を占めた。

表2 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次 産業	2015年	11	2.3	△35.3	73	1.4	3.0
	2016年	12	2.8	9.1	-	-	-
	2017年 上半期	9	4.0	50.0	12	0.4	-
第二次 産業	2015年	95	20.0	△11.2	1,446	27.9	△44.8
	2016年	97	22.9	2.1	1,030	-	△28.8
	2017年 上半期	50	22.4	13.6	1,409	50.1	97.6
第三次 産業	2015年	369	77.7	4.2	3,666	70.7	11.9
	2016年	315	74.3	△14.6	1,970	65.6	△46.4
	2017年 上半期	164	73.5	△4.1	1,389	49.4	5.9

(注) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以降の数値を2014年以前と直接比較することはできない。

(出所) 遼寧省政府へのヒアリング

国・地域別の契約件数は香港と台湾を除き、前年同期比で落ち込んだ(表3参照)。投資額(実行ベース)は、日本のみ49.1%減のマイナス成長で、その他の主要国・地域は前年同期より増加した。

表3 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2017年上半期)
(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
1	香港	54	24.2	12.5	1,382.4	49.2	32.8
2	シンガポール	8	3.6	△11.1	108.9	3.9	30.1
3	日本	25	11.2	△16.7	81.3	2.9	△49.1
4	台湾	11	4.9	10.0	51.7	1.8	5,178.6
5	オランダ	0	-	△100.0	47.6	1.7	27,894.1
6	韓国	44	19.7	△18.5	45.6	1.6	391.0
7	ドイツ	7	3.1	△22.2	34.6	1.2	520.5
8	米国	5	2.2	△58.3	31.3	1.1	16.3

(出所) 遼寧省政府へのヒアリング

<大連市：自動車に加え、イノベーションや医療機器関連も>

大連市の対内直接投資額(実行ベース)は14.7%増の21億ドルと、堅調な伸びをみせた。国・地域別の内訳は公表されていないが、報道によると、上位3カ国・地域は香港、

米国、日本だった。うち、香港は10億8,000万ドルと、大連市の実行額全体の51.3%を占めた。

製造業の新規進出案件をみると、自動車部品関連では、パナソニック（オートモーティブ&インダストリアルシステムズ）の車載用リチウムイオン電池の新工場が完工し、2017年4月に開所式を行った。ほかには、ドイツのバーダー（自動車用革製品大手）の新工場が6月に大連金普新区（国家級新区）で稼働した。

自動車の研究開発関連では、4月にドイツのティッセンクルップ・エンジンシステムの技術センターが稼働した。同グループにとっては初の海外技術センターで、中国国内の自動車市場向けにカムシャフト（エンジンの構成部品の1つ）などの研究開発を行う。

IT関連では、5月に米国のIBMが大連高技術産業園區にサービス開発拠点「イノベーション・スタジオ」を開業した。IBMは上海市にも同様のイノベーション・スタジオを開業しており、大連は中国で2カ所目の拠点となる。

医療機器関連の進出も活発だ。ジェイ・エム・エスの中国子会社である大連JMS医療器具は2月、金普新区に大連CDDS（日本式血液透析システム）テクニカルセンターを設立した。主に、透析装置の操作およびメンテナンス技術などの教育・研修を行う。

日系以外では、イタリアのフランマ（Flamma）と大連鴻凱化工科技発展の合弁企業である富樂馬鴻凱（大連）医薬の生産拠点が6月に稼働した。原薬および医薬中間体などを生産する（Flammaが51%を出資）。

非製造業では3月、東京センチュリーが冰山集団傘下の投資会社との合弁会社となる大連冰山集団華慧達融資租賃を設立した。冰山集団の主力製品（冷凍・冷蔵機械など）のベンダーファイナンスを主要事業とする〔資本金は1億7,000万元（約28億9,000万円、1元＝約17円）、日本側は4割を出資〕。

<瀋陽市：自動車部品、電子機器や医薬品関連が目立つ>

瀋陽市は、実行ベースの投資額を含む詳細な内訳を公表していない。契約ベースの投資額は1,723万ドルで、主に自動車部品、電子機器、医薬品関連の案件が目立った。

自動車部品関連では、メキシコの排気システムサプライヤーのカトコン（Katcon）が3月、瀋陽市大東区に進出した。華晨BMW向けに排気制御システムを提供する。

電子機器では、安川電機が1月、瀋陽市の生産子会社である安川電機（瀋陽）において、新たに第3工場を増設することを発表した。中国市場でのサーボモーターやサーボアンプの需要に応える。

医薬品関連では2月に米国のJSKが瀋陽東進集団と提携して美華東進国際薬品研究院を設立した。先端レベルの国際医薬品研究基地として糖尿病およびB型肝炎の治療薬の研究開発と生産を行う。今後5年間で20億元を投資する予定だ。

<遼寧省政府、企業誘致やビジネス環境整備を強化>

2017年上半期の遼寧省の経済指標をみると、経済回復の兆しがみられる。域内総生産（GRP）成長率が前年同期比で2.1%となり、2016年のマイナス成長からプラス成長に転じたほか、貿易額も26.3%増の2桁成長を遂げた。

遼寧省政府は、対外開放の拡大による、さらなる経済活性化を図っている。2017年4月10日には中国（遼寧）自由貿易試験区が運用を開始、これまでに約100社の外資系企業が同試験区に進出した。進出企業の合計登録資本は22億4,000万ドルとなった。また、4月24日に遼寧省発展改革委員会が瀋撫新区（瀋陽市と撫順市にまたがる開発区）の管理委員会を兼ねることが中央政府に正式に許可され、同新区の建設が本格的に開始された。今後、ビジネス環境の改善を通じて、外資導入を図る構えだ。

（匂坂拓孝、李穎）

広東省、日本からの投資は2割増（広東省、福建省）

広州事務所

2017年上半期の広東省への対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比6.6%増となった。日本からの投資は契約件数が30件（前年同期比2倍）、契約額が32億3,000万ドル（約17倍）、実行額が3億3,000万ドル（22.1%増）といずれも大幅に増加した。好調な内需を受けて、市場獲得に向けた投資が積極的に行われている。一方で、競争力の低下した分野では事業縮小も行われている。

<広東省：契約額、実行額はいずれも増加>

2017年上半期の広東省の対内直接投資は、契約件数が5,239件（前年同期比46.4%増）、契約額が403億4,100万ドル（0.4%増）、実行額が123億800万ドル（6.6%増）といずれも増加した（表1参照）。

表1 広東省の対内直接投資の推移（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2015年	7,029	16.8	561.1	30.3	268.8	0.0
2016年	8,078	14.9	866.8	54.5	233.5	△13.1
2017年上半期	5,239	46.4	403.4	0.4	123.1	6.6

(注)小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所)広東省政府のデータ

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの投資は契約件数が3,267件（前年同期比28.3%増）、契約額が273億2,400万ドル（25.2%減）、実行額が86億9,000万ドル（4.2%増）と、契約額で全体の67.7%、実行額で70.6%を占めた（表2参照）。

日本からの投資は、契約件数が30件（2倍）、契約額が32億3,000万ドル（約17倍）、実行額が3億3,000万ドル（22.1%増）だった。実行額は4年連続で減少していたが、2017年上半期に増加に転じ、契約ベースでは増加がさらに顕著となった。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2017年上半期) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
1	香港	3,267	62.4	28.3	273.2	67.7	△25.2	86.9	70.6	4.2
2	マカオ	271	5.2	129.7	35.7	8.8	1,186.0	4.5	3.6	△9.0
3	英領バージン諸島	26	0.5	△10.3	3.6	0.9	△32.3	3.5	2.8	△50.2
4	シンガポール	68	1.3	25.9	12.7	3.2	1,302.4	3.4	2.7	185.2
5	日本	30	0.6	100.0	32.3	8.0	1,580.5	3.3	2.6	22.1
6	オランダ	8	0.2	100.0	1.1	0.3	4,385.8	3.1	2.5	3,279.2
7	米国	100	1.9	53.9	1.4	0.3	△4.1	2.0	1.6	54.7
8	ケイマン諸島	13	0.3	30.0	8.4	2.1	109.7	1.9	1.5	499.5
9	英国	27	0.5	58.8	0.5	0.1	△24.8	0.9	0.7	△79.0
10	サモア	30	0.6	7.1	0.2	0.1	△83.8	0.5	0.4	△56.6
—	その他	1,399	26.7	n.a.	34.3	8.5	n.a.	13.4	10.9	n.a.
	合計	5,239	100.0	46.4	403.4	100.0	0.4	123.1	100.0	6.6

(注)小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所)広東省政府のデータ

日本からは、中国の好調な内需を受けて市場獲得に向けた投資が積極的に行われている。不二製油は3月16日、肇慶市に製菓・製パン素材の製造、販売を行う不二製油(肇慶)を設立すると発表した。中国市場での製菓・製パン素材事業を中心とした生産能力および販売の拡大を図り、資本金は約33億円を予定している。

国分は4月4日、深セン市の輸入食品卸売業者を子会社化すると発表した。中国の日本食ビジネスの広がりを受け、販売機会の増加に対応する。

マックスバリュ東海は4月14日、子会社のイオンマックスバリュ(広州)商業の増資を発表、事業安定化および財務基盤の強化を図る。増資額は約9億円。

安川電機は4月24日、深セン市でスマートフォン製造用ロボット事業を行う広東天機機器人を設立すると発表した。現地企業との合弁で、産業用ロボットの活用ニーズに応える。資本金は5,000万元(約8億5,000万円、1元=約17円)を予定。

ヤクルト本社は6月15日、仏山市に「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の生産工場を建設すると発表した。中心都市での堅調な需要および郊外都市での販売拡大を見込む。生産開始は2019年3月、1日当たりの生産能力は120万本を予定している。

一方で、競争力が低下した分野では事業縮小も行われている。JCUは3月6日、深セン市の連結子会社である傑希優科技(深セン)の持ち分全てを、森科五金(深セン)に譲渡すると発表した。スパッタリング技術による金属部品などのカラーリング処理事業を行ってきたが、中国めっき薬品市場での競争激化を受けて、中国での経営資源配分の最適化を図る。

＜広東省の第二次産業は2桁増、第三次産業は横ばい＞

産業別では、実行額で第二次産業が前年同期比 19.4%増、第三次産業が横ばいとなった（表3参照）。第二次産業は2016年（通年）に前年比 37.8%減と大きく減少したが、鴻海精密工業（台湾）の610億元規模を見込む液晶パネル工場投資などがあり、2017年上半期は契約額、実行額ともに2桁増となった。

表3 広東省の産業別対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
第一次産業	2015年	74	1.1	△50.7	6.5	1.2	△15.0	0.8	0.3	△53.3	
	2016年	78	1.0	5.4	8.9	1.0	36.8	1.1	0.5	41.3	
	2017年 上半期	57	1.1	42.5	7.6	1.9	138.9	0.3	0.3	△44.1	
第二次産業	2015年	1,181	16.8	△8.4	147.2	26.2	△21.5	115.0	42.8	△17.3	
	2016年	893	11.1	△24.4	148.9	17.2	1.2	71.5	30.6	△37.8	
	2017年 上半期	581	11.1	49.0	82.5	20.5	34.6	41.8	34.0	19.4	
第三次産業	2015年	5,774	82.2	26.2	407.4	72.6	73.0	153.0	56.9	19.5	
	2016年	7,107	88.0	23.1	708.9	81.8	74.0	160.9	68.9	5.2	
	2017年 上半期	4,601	87.8	46.2	313.2	77.7	△0.1	81.0	65.8	0.0	

(注) 小数点第2位以下は四捨五入しているため、本文の数値と異なる場合がある。

(出所) 広東省政府のデータ

一方、第三次産業は実行ベースで2015年に19.5%増だったものの、2016年は5.2%増に減速し、2017年上半期にはほぼ横ばいにまで鈍化した。

＜福建省：誘致促進に向け都市ランキングを発表＞

2017年上半期の福建省の対内直接投資は、契約額が前年同期比 4.8%増の559億2,000万元、実行額が8.7%増の342億7,000万元だった。

福建省政府は対内直接投資呼び込み強化のため、「國務院の対外開放拡大と外資積極利用に関する若干の措置に関する通知」(国発[2017]5号)に基づき、3月7日に同通知の「徹底的な実施に関する通知」(閩政[2017]10号)を出した。通知では先端製造業、現代サービス業など積極的に誘致を進める分野を示すとともに、省内の各市・県などに対し、対内直接投資の省内に占めるシェア、伸び率、契約額の実行率についてランキングを発表するとした。2017年上半期のランキング(上位5都市)をみると、アモイ市が実行額で1位、伸び率で2位と高く、次いで福州市が実行額で2位となったが、伸び率は4位にとどまっている(表4参照)。

表4 福建省の都市別対内投資ランキング(2017年上半期)

順位	実行額	実行額伸び率	契約額の実行率(注)
1	アモイ市	平潭総合実験区	三明市
2	福州市	アモイ市	南平市
3	泉州市	莆田市	莆田市
4	漳州市	福州市	龍岩市
5	莆田市	漳州市	泉州市

(注)2015年1月1日～2017年6月30日。

(出所)福建省人民政府

伸び率で1位となった平潭総合実験区は、2009年に福州市の南西にある平潭島に設立された。2011年11月には国務院による「平潭総合実験区総体発展規画」に基づき、企業所得税減税などを含む7分野・28項目にわたる優遇策が制定された。平潭島は台湾の新竹港まで126キロの場所に位置しており、特に台湾向け誘致活動を積極的に行っている。台湾人・企業向けに不動産購入や台湾ナンバー車の乗り入れ、輸入品の通関などで多くの優遇策が適用されており、近年では台湾系ベンチャー向けのインキュベーション施設も設立された。2015年には、中国（福建）自由貿易試験区の平潭エリアが設置されている。

また、中国（福建）自由貿易試験区全体についてみると、2017年上半期は外資系企業が463社増加し、契約額は38億5,500万ドル、実行額は4億400万ドルだった。2015年の設立以来、累計で外資系企業数は2,931社、登録資本金は1,639億8,400万元となった。

日系企業では、大日本印刷が5月18日、アモイ市に米国フォトロニクスと半導体用フォトマスク製造・販売に関する合弁会社を設立すると発表した。中国の需要拡大への対応のため、今後5年間で1億6,000万ドルの投資を予定している。

そのほか、大型投資案件としては、聯華電子（UMC）、アモイ市政府、福建省電子集団の合弁である聯芯集成电路製造（アモイ）、台塑（台湾プラスチック）の子会社である福欣特殊鋼などによる8つの投資案件がいずれも5億元を超えたとされる。一方で、福建省の李徳金・副省長は、契約額やサービス分野の投資の落ち込みなどを問題点として挙げた。

(河野円洋)

韓国は3割超拡大、日本も増加（山東省）

青島事務所

2017年上半期の山東省における対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比3.1%増の631億1,000万元（約1兆729億円、1元＝約17円）だった。国・地域別にみると、香港からの投資額は1位を維持したが、14.6%落ち込んだ。日本は6.7%増で6位だった。都市別でみると、青島市、煙台市、威海市、済南市で全体の78.4%を占めている。

<香港からの投資は2桁減少するも全体の4割超>

2017年上半期の山東省における対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比3.1%増の631億1,000万元で、国・地域別にみると、香港が全体の43.7%を占め1位を維持したが、投資額は14.6%減の275億7,700万元と落ち込んだ（表1参照）。2位は韓国で34.7%増の76億1,500万元、3位はドイツで27.1%増の53億8,300万元と前年に引き続き好調だった。青島市内にあるドイツ自動車大手フォルクスワーゲン（VW）の乗用車の組立工場は、2015年7月に建設が始まり、2017年8月7日に操業を開始している。2015年から投資額が減少していた米国は増加に転じ、2.9倍の34億3,200万元で4位となった。5位はシンガポールで30.3%減の24億8,600万元、6位は日本で6.7%増の20億6,700万元だった。

表1 山東省の国・地域別対内直接投資（2017年上半期）

（単位：件、%、100万元）

	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
アジア	564	74.8	△ 5.1	41,477	65.7	△ 9.6
香港	227	30.1	13.5	27,577	43.7	△ 14.6
韓国	227	30.1	△ 14.3	7,615	12.1	34.7
日本	26	3.4	△ 33.3	2,067	3.3	6.7
台湾	45	6.0	△ 2.2	1,439	2.3	△ 34.6
ASEAN	14	1.9	△ 36.4	2,546	4.0	△ 31.2
シンガポール	8	1.1	△ 38.5	2,486	3.9	△ 30.3
アフリカ	7	0.9	16.7	126	0.2	129.1
欧州	62	8.2	67.6	8,144	12.9	17.8
EU	52	6.9	62.5	7,689	12.2	12.8
ドイツ	17	2.3	54.6	5,383	8.5	27.1
英国	9	1.2	125.0	233	0.4	296.3
フランス	8	1.1	300.0	164	0.3	△ 61.9
南米	8	1.1	△ 20.0	2,590	4.1	△ 15.5
北米	46	6.1	△ 6.1	3,837	6.1	27.5
米国	37	4.9	△ 7.5	3,432	5.4	185.9
カナダ	9	1.2	12.5	393	0.6	88.7
オセアニア	14	1.9	△ 33.3	874	1.4	104.7
オーストラリア	8	1.1	△ 52.9	299	0.5	28.9
合計	754	100.0	5.0	63,110	100.0	3.1

（出所）山東省商務庁の資料

<青島はじめ4都市への集中度高まる>

都市別でみると、2016年と同じく、青島市、煙台市、威海市、済南市の4都市に集中している（表2参照）。青島市への直接投資額（実行ベース）は前年同期比4.6%増の47億9,600万ドルと全体の52.2%を占め、投資先1位となった。2位は煙台市で4.7%増の11億900万ドル、3位は威海市で10.6%増の7億2,500万ドル、4位は済南市で48.0%減の5億6,800万ドルだった。これら4都市で投資額全体の78.4%を占め、構成比は前年に比べ7.4ポイント上昇した。

表2 山東省の市別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比
山東省	2015年	1,509	100.0	11.6	16,301	100.0	7.3
	2016年	1,477	100.0	△ 2.1	16,727	100.0	2.6
	2017年上半期	754	100.0	5.0	9,185	100.0	△ 2.1
青島市	2015年	763	50.6	23.3	6,691	41.0	10.0
	2016年	680	46.0	△ 10.9	6,937	41.5	3.7
	2017年上半期	326	43.2	△ 10.2	4,796	52.2	4.6
煙台市	2015年	224	14.8	1.8	1,916	11.8	8.3
	2016年	232	15.7	3.57	2,048	12.2	6.9
	2017年上半期	111	14.7	16.8	1,109	12.1	4.7
済南市	2015年	104	6.9	33.3	1,579	9.7	10.0
	2016年	104	7.0	0.0	1,691	10.1	7.1
	2017年上半期	47	6.2	△ 2.1	568	6.2	△ 48.0
威海市	2015年	163	10.8	26.4	1,120	6.9	10.7
	2016年	188	12.7	15.3	1,204	7.2	7.5
	2017年上半期	102	13.5	17.2	725	7.9	10.6

(注)2017年上半期の数値は期中レートを用いてジェトロでドルに換算。

(出所)山東省商務庁の資料

日本企業の投資案件としては、荏原製作所が4月11日、中国で冷熱事業を手掛ける連結子会社の煙台荏原空調設備について、合弁先の煙台氷輪が保有する株式の持ち分40%を全て取得し、完全子会社化したと発表した。日清紡ホールディングスは6月19日、韓国のセロン・オートモーティブ (Saeron Automotive) と提携して賽龍 (煙台) 汽車部品を設立し、煙台経済技術開発区に自動車部品の製造工場を建設すると発表した。中国での生産能力不足への対応やプレゼンスの維持・向上を目的とする。

<第二次産業への投資が6割超占める>

山東省への投資額（実行ベース）を産業別にみると、第一次産業は前年同期比64.3%増の10億600万元と3年ぶりにプラスに転じた（表3参照）。第二次産業は32.7%増の407億3,200万元となり、全体の64.5%を占めた。第三次産業は28.6%減の213億7,100万元となり、構成比は33.9%にとどまった。

第三次産業の内訳では、不動産業、卸・小売りなどの分野が大きい。不動産業への投資額は7.9%減の51億8,200万元だったものの、投資額全体の8.2%、第三次産業の24.2%を占めた。

表3 山東省の産業別対内直接投資(2017年上半期) (単位:件、%、100万元)

	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
総計	754	100.0	5.0	63,109	100.0	3.1
第一次産業	13	1.7	△ 23.5	1,006	1.6	64.3
第二次産業	305	40.5	20.1	40,732	64.5	32.7
採鉱業	0	0.0	-	288	0.5	41.1
製造業	267	35.4	17.6	36,590	58.0	29.3
紡績業	5	0.7	25.0	401	0.6	64.3
化学関連業	11	1.5	△ 8.3	1,350	2.1	△ 6.7
医薬製造業	8	1.1	14.3	678	1.1	8.8
汎用設備製造業	55	7.3	175.0	8,101	12.8	52.4
専用設備製造業	39	5.2	18.2	3,458	5.5	29.6
通信・電子設備	13	1.7	△ 38.1	2,546	4.0	△ 10.5
その他	136	18.0	4.6	20,058	31.8	32.3
電力・ガス・水関連	26	3.4	44.4	3,377	5.4	74.6
建築業	12	1.6	33.3	477	0.8	86.0
第三次産業	436	57.8	△ 2.5	21,371	33.9	△ 28.6
運輸・倉庫・郵便	10	1.3	△ 16.7	2,006	3.2	2.9
情報・PCサービス・ソフトウェア	37	4.9	105.6	1,734	2.7	806.1
卸・小売り	199	26.4	△ 18.1	4,188	6.6	2.9
ホテル・飲食	19	2.5	△ 20.8	18	0.0	△ 87.3
金融業	39	5.2	254.6	2,062	3.3	△ 82.6
不動産業	15	2.0	50.0	5,182	8.2	△ 7.9
リース・ビジネスサービス	56	7.4	△ 1.8	2,195	3.5	56.3
科学研究・技術支持など	35	4.6	△ 39.7	3,545	5.6	△ 22.3
水利・環境・インフラ管理など	5	0.7	400.0	334	0.5	641.8
住民サービスなど	8	1.1	14.3	3	0.0	△ 58.2
教育	5	0.7	150.0	84	0.1	108.4
衛生・社会保障・福利	4	0.5	300.0	18	0.0	2,635.4
文化・体育・娯楽	3	0.4	0.0	1	0.0	△ 97.2
公共管理・社会組織	1	0.1	-	0	0.0	-

(出所) 山東省商務庁の資料

(朱秀霞)

実行額は2桁の伸びを維持（湖北省）

武漢事務所

2017年上半期の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、58億7,200万ドル（前年同期比10.3%増）と2桁の伸びを維持した。中部4省の中で金額は最も少ないものの伸び率は2番目だった。日本からの投資額は3億9,800万ドル（51.0%増）で、国・地域別で香港に次ぐ2位だった。

<武漢都市圏が8割を占める>

2017年上半期の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比10.3%増の58億7,200万ドル、契約額は2.6倍の46億1,900万ドル、契約件数は7.4%増の130件だった（表1参照）。都市別にみると、武漢市（13.9%増）、襄陽市（3.3%増）、宜昌市（15.8%増）がいずれも増加した。

なお、湖北省以外の中部3省は、河南省が89億4,000万ドル（0.9%増）、湖南省が74億5,600万ドル（11.5%増）、江西省が62億3,600万ドル（9.1%増）だった。

表1 中部4省の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	
湖北省	2015年	274	100.0	△9.0	4,161	△33.9	8,948	100.0	12.9	
	2016年	235	100.0	△14.2	3,341	△19.7	10,129	100.0	13.2	
	2017年 上半期	130	100.0	7.4	4,619	159.2	5,872	100.0	10.3	
	武漢市	2015年	142	51.8	1.4	n.a.	-	5,991	67.0	23.3
		2016年	142	60.4	0.0	n.a.	-	6,833	67.5	14.1
		2017年 上半期	81	62.3	1.3	n.a.	-	4,302	73.3	13.9
	襄陽市	2015年	12	4.4	△47.8	n.a.	-	728	8.1	15.3
		2016年	6	2.6	△50.0	n.a.	-	824	8.3	13.3
		2017年 上半期	9	6.9	350.0	n.a.	-	457	7.8	3.3
宜昌市	2015年	10	3.6	25.0	n.a.	-	340	3.8	9.3	
	2016年	12	5.1	20.0	n.a.	-	391	3.8	15.0	
	2017年 上半期	3	2.3	△70.0	n.a.	-	235	4.0	15.8	
湖南省	2015年	562	100.0	4.3	11,823	5.8	11,564	100.0	12.7	
	2016年	661	100.0	17.6	20,636	74.5	12,852	100.0	11.1	
	2017年 上半期	382	100.0	22.0	14,399	24.3	7,456	100.0	11.5	
河南省	2015年	272	100.0	△17.1	7,373	△37.7	16,086	100.0	7.8	
	2016年	196	100.0	△27.9	n.a.	-	16,993	100.0	5.6	
	2017年 上半期	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	8,940	100.0	0.9	
江西省	2015年	640	100.0	△22.1	7,368	△31.3	9,473	100.0	12.1	
	2016年	568	100.0	△11.3	7,490	1.7	10,441	100.0	10.2	
	2017年 上半期	221	100.0	△34.2	4,909	18.0	6,236	100.0	9.1	

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局ウェブサイト、商務庁・統計局担当者へのヒアリングなど

湖北省商務庁は、2017年上半期の対内直接投資の特徴として以下の4点を指摘した。

(1)「武漢都市圏」(武漢市と周辺8都市)の対内直接投資が全体の79.1%を占めた(表2参照)。

表2 武漢都市圏の対内直接投資(実行ベース、
2017年上半期) (単位:100万ドル、%)

都市名	金額	構成比
武漢市	4,302	73.3
孝感市	134	2.3
黄石市	103	1.8
仙桃市	61	1.0
黄冈市	20	0.3
咸寧市	12	0.2
鄂州市	8	0.1
潜江市	2	0.0
天門市	0	0.0
全省(その他を含む)	5,872	100.0
上記9都市が全省に占める割合	—	79.1

(出所)湖北省商務経済指標(2017年6月号)

(2) 産業別(実行ベース)にみると、第一次産業の投資額は前年同期比 45.7%増の 1 億 1,800 万ドルだった(表 3 参照)。第二次産業、第三次産業はそれぞれ 30 億 7,000 万ドル(2.9%減)と 26 億 8,400 万ドル(28.9%増)で、第二次産業が減少に転じたのに対して第三次産業は大幅増に転じた。

表3 湖北省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

産業		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比	金額	構成比	前年 (同期)比
第一次 産業	2015年	17	6.2	△ 10.5	△ 3	-	n.a.	166	1.9	△ 21.3
	2016年	13	5.5	△ 23.5	1,133	33.9	376.7	94	0.9	△ 43.6
	2017年 上半期	4	3.1	△ 50.0	38	0.8	△ 95.4	118	2.0	45.7
第二次 産業	2015年	103	37.6	△ 22.6	1,681	40.4	△ 52.4	4,322	48.3	△ 6.9
	2016年	54	23.0	△ 47.6	1,375	41.1	△ 18.2	5,960	58.8	37.9
	2017年 上半期	43	33.1	65.4	668	14.5	22.8	3,070	52.3	△ 2.9
第三次 産業	2015年	154	56.2	3.4	2,483	59.6	5.9	4,460	49.8	45.0
	2016年	168	71.5	9.1	833	24.9	△ 64.4	4,075	40.2	△ 8.6
	2017年 上半期	83	63.8	△ 4.6	3,912	84.7	856.5	2,684	45.7	28.9

(出所)湖北省商務経済指標(2017年6月号)

(3) 業種別(実行ベース)では、「交通・運輸・倉庫・郵便」が 2.3 倍の 2 億 9,500 万ドル、「卸・小売り」が 92.2%増の 3 億 3,200 万ドルと伸び率が高かった(表 4 参照)。構成比が最大の「製造」は 28 億 1,800 万ドルと 4.6%減少したものの、構成比が 2 番目の不動産は 39.6%増の 14 億 2,200 万ドルと大幅に伸びた。

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2017年上半年期) (単位:件、%、100万ドル)

業種	契約ベース						実行ベース			
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
農業・林業・畜産・水産	4	3.1	△50.0	38	0.8	△95.4	118	2.0	46.1	
鉱業	1	0.8	n.a.	4	0.1	n.a.	0	0.0	△100.0	
製造	34	26.2	61.9	396	8.6	△9.3	2,818	48.0	△4.6	
電力・ガス・水生産供給	6	4.6	50.0	113	2.4	15.7	244	4.2	38.1	
建築	2	1.5	100.0	156	3.4	1,456.3	8	0.1	24.9	
交通・運輸・倉庫・郵便	3	2.3	△62.5	57	1.2	△57.1	295	5.0	133.5	
情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発	5	3.8	△28.6	11	0.2	△70.1	28	0.5	n.a.	
卸・小売り	25	19.2	4.2	213	4.6	214.1	332	5.7	92.2	
宿泊・飲食	3	2.3	△50.0	2	0.0	△79.7	50	0.9	△57.4	
金融	3	2.3	50.0	25	0.5	△57.7	1	0.0	△99.5	
不動産	4	3.1	300.0	73	n.a.	157.1	1,422	24.2	39.6	
賃貸・ビジネスサービス	22	16.9	22.2	2,550	55.2	2,001.7	393	6.7	64.6	
科学研究・技術サービス・地質調査	13	10.0	△7.1	119	2.6	809.4	69	1.2	△47.1	
水利・環境・公共施設サービス	2	1.5	△33.3	14	0.3	△83.7	85	1.4	n.a.	
住民サービス・他のサービス	2	1.5	100.0	351	7.6	233,653.3	6	0.1	△80.0	
文化・体育・娯楽	1	0.8	△66.7	496	10.7	8,485.6	4	0.1	△70.9	
総計	130	100.0	7.4	4,619	100.0	159.2	5,872	100.0	10.3	

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)湖北省商務経済指標(2017年6月号)

(4) 国・地域別の直接投資額(実行ベース)では、香港が29億7,300万ドル(前年同期比41.7%増)で全体の半分を占めた(表5参照)。日本は51.0%増の3億9,800万ドルと、前年同期の4位から2位に上昇した。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2017年上半年期) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比	
1	香港	43	33.1	10.3	1,496	32.4	40.2	2,973	50.6	41.7	
2	日本	3	2.3	50.0	166	3.6	2,814.7	398	6.8	51.0	
3	シンガポール	2	1.5	△71.4	105	0.0	286.7	355	6.1	49.0	
4	フランス	1	0.8	△75.0	0	0.0	△100.0	305	5.2	△18.4	
5	韓国	2	1.5	△75.0	4	2.3	35.2	290	4.9	△12.1	
6	スウェーデン	0	n.a.	△100.0	0	n.a.	200.0	158	2.7	39.3	
7	オランダ	1	0.8	0.0	10	0.2	214.5	93	1.6	614.4	
8	米国	7	5.4	△12.5	5	0.1	△92.5	92	1.6	89.2	
9	ベルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	77	1.3	n.a.	
10	台湾	13	10.0	△27.8	320	6.9	△2.2	71	1.2	△81.1	

(注1)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(注2)順位は実行額の多い順。

(出所)湖北省商務経済指標(2017年6月号)

<日系自動車関連の投資拡大が続く>

湖北省では2017年上半期も、日系自動車関連企業の投資が引き続き拡大した。

ホンダと中国自動車メーカー東風汽車の合弁会社である東風ホンダは、スポーツ用多目的車（SUV）や「シビック」の販売好調を受けて、2017年の生産計画を2016年比8%増の65万台とし、7月までに武漢の第1、第2工場で2,200人を増員、週末も稼働させることで生産拡大を図った。また、2019年には新工場を稼働させ、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）の生産にも対応する計画だ。

電気機器メーカーのダイヘンは2017年2月、産業用ロボット・溶接機のテクニカルセンターを武漢市に開設した。上海、広州、天津に次ぐ4カ所目の拠点で、生産拡大が続く日系自動車関連工場を対象にサービスを強化していく。

また、日系中古車販売チェーン大手「ガリバー」を運営するIDOMが2017年5月に、武漢市内に中国1号店を出店した。3年以内に武漢市で20店舗、湖北省全体で50店舗の出店を目指す。

（片小田廣大、李成一）

2年連続の減少から増加へ転じる（四川省）

成都事務所

2017年上半期の四川省の対内直接投資額（実行ベース）は、前年同期比1.7%増の48億9,000万ドルとなった。2015年と2016年は通年で2年連続の減少だったが、2017年上半期は増加に転じた。そのうち、成都市への投資額は14.0%増の42億1,800万ドルだった。

<実行ベースで1.7%増>

2017年上半期の四川省の対内直接投資は、実行額が1.7%増の48億9,000万ドルとなり、2015、2016年の2年連続の減少から増加に転じた（表参照）。特に、製造業の寄与が大きかった。契約額は前年同期比24.7%増の22億6,000万ドルだった。

表 四川省の対内直接投資 (単位:件、万ドル、%)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2014年	280	△ 2.8	301,965	△ 26.9	1,036,009	0.0
2015年	319	13.9	363,904	20.5	1,044,000	△ 2.0
2016年	331	3.8	431,879	18.7	803,125	△ 20.2
2017年上半期	213	37.4	226,000	24.7	489,000	1.7

(出所)四川省商務庁提供資料

2017年上半期の対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、香港、ケイマン諸島、ルクセンブルク、シンガポール、英領バージン諸島の上位5カ国・地域で全体の過半を占めた。

日本からの投資は、前年同期比93.2%減の10万ドルと大幅に減少した。投資案件としては、製造業およびサービス業に関連する投資がみられた。住友化学は5月、中国における自動車部材事業の強化のため、新たに成都市にポリプロピレン（PP）コンパウンドの生産・販売拠点を設置することを発表した。中国では、自動車市場の拡大に伴い、自動車の安全性に対する意識が次第に高まっており、同社の高性能な材料を使用する自動車部材の搭載率も向上していることから、西部の中心都市である成都市および遼寧省大連市において、製造拠点の設置やグローバルな生産・販売体制の拡充を進めるとしている。

また、介護サービスなどを手掛けるリエイの中国現地法人である理愛（北京）企業管理諮詢が2015年8月に地元企業の四川佳年華置地（本社：成都市）と設立した合弁会社成都礼愛年華健康諮詢服務が運営管理する礼愛老年介護センターが、6月3日に成都市で開業した。同介護センターは四川省初の「日本的介護」を提供する入居施設として、他の施設との差別化を図っている。

不動産分野では、三菱地所レジデンスが2013年4月、シンガポールの手不動産会社との共同出資で成都市の大規模住宅開発事業「凱徳卓錦万黛プロジェクト」への参画を発表していたが、既に完工し、2017年春から第1期分の販売を開始している。

四川省の2017年上半期の対内直接投資のうち製造業の実行額は3.5倍に急増し、全体に占める構成比が75.4%に上昇した。一方、サービス業は、全体に占める構成比が前年同期を41.7ポイント下回る23.3%に低下した。

成都市の2017年上半期の対内直接投資は、契約件数が前年同期比43.6%増の168件、実行額が14.0%増の42億1,800万ドルとなった。産業別の実行額をみると、第一次産業は500万ドル、第二次産業は13億4,900万ドル、第三次産業は28億6,400万ドルだった。

(王植一)

実行額は1.1%と微増、トップの香港が大幅減に（重慶市）

成都事務所

重慶市の2017年上半期の対内直接投資額（実行ベース）は44億138万ドルで、前年同期比1.1%の微増だった。国・地域別にみると、1位は依然として香港だが、38.5%減の13億2,299万ドルとなった。同市は、2017年に設立された中国（重慶）自由貿易試験区を活用して、外資を積極的に誘致していく姿勢を示している。

<契約額と契約件数は減少>

2017年上半期の重慶市の対内直接投資は、契約件数が前年同期比4.8%減の120件、契約額が3.7%減の16億4,755万ドルで、実行額は1.1%増の44億138万ドルとなった（表1参照）。

表1 重慶市の対内直接投資 (単位:件、万ドル、%)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2014年	250	0.8	462,645	14.0	1,062,900	0.3
2015年	315	26.0	481,728	4.1	1,076,500	1.3
2016年	224	△7.4	409,000	△15.0	1,134,200	5.4
2017年上半期	120	△4.8	164,755	△3.7	440,138	1.1

(出所)中国商務年鑑、重慶統計年鑑、重慶市商務委員会

対内直接投資額（実行ベース）を国・地域別にみると、1位は香港で38.5%減の13億2,299万ドルだった（表2参照）。契約件数は34.0%減の35件、契約額は38.1%減の6億6,287万ドルとなった。2位のシンガポールは91.9%増の10億6,790万ドル、契約件数は28.6%増の9件、契約額は10.1%減の1億56万ドルだった。3位は英領バージン諸島で2.4倍の6億229万ドル、契約件数は50.0%減の2件、契約金額は45.5%減の1,809万ドルとなった。韓国は24.4%減の4億1,975万ドル、米国は80.6%減の3,468万ドルで、ドイツ、オーストラリアからの投資は大幅に減少した。日本からの投資は96.6%減の13万ドル、契約件数が1件、契約額が661万ドルだった。

表2 重慶市の国・地域別対内直接投資(2017年上半期)

(単位:件、万ドル、%)

国・地域	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
香港	35	△ 34.0	66,287	△ 38.1	132,299	△ 38.5
シンガポール	9	28.6	10,056	△ 10.1	106,790	91.9
英領バージン諸島	2	△ 50.0	1,809	△ 45.5	60,229	135.4
韓国	12	△ 47.8	△104	△ 101.2	41,975	△ 24.4
マカオ	0	-	0	100.0	13,948	335.3
米国	9	50.0	754	△ 70.8	3,468	△ 80.6
日本	1	0.0	661	△ 118.3	13	△ 96.6

(注)順位は実行額順。

(出所)重慶市商務委員会

<第二次産業が11.1%増え、過半を占める>

産業別の投資額(実行ベース)をみると、第二次産業は前年同期比11.1%増の22億2,683万ドル、実行額全体に占める割合は50.6%となった(表3参照)。第三次産業は7.4%減の21億7,455万ドルとなり、49.4%を占めた。

業種別の投資額(実行ベース)をみると、製造業が前年同期比12.1%増の22億2,588万ドル、金融業が27.1%減の9億3,848万ドルとなった。リース・ビジネスサービス業は3.6倍の3億4,362万ドルと急増したほか、不動産業は2.8%増の2億3,228万ドルだった。一方、交通輸送・倉庫・郵政業は89.4%減の5,425万ドルと大幅に減少した。

表3 重慶市の業種・産業別対内直接投資(2017年上半期) (単位:件、万ドル、%)

業種・産業	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第一次産業	3	△25.0	17,448	21.8	0	△100.0
農・林・牧・漁業	3	△25.0	17,448	21.8	0	△100.0
第二次産業	25	△40.5	62,355	△6.8	222,683	11.1
製造業	21	△44.7	9,242	△85.1	222,588	12.1
建築業	3	200.0	48,891	125,261.5	50	△66.4
採鉱業	0	△100.0	23	△97.1	45	△91.0
電力・ガス・水生産業	1	△50.0	4,199	0.4	0	△100.0
第三次産業	92	15.0	84,952	△5.4	217,455	△7.4
金融業	10	150.0	47,158	83.8	93,848	△27.1
水利・環境・公共施設管理業	0	-	0	-	46,708	319.1
リース・ビジネスサービス業	22	0.0	39,100	21.5	34,362	258.2
不動産業	1	△75.0	△29,371	△485.3	23,228	2.8
卸・小売業	29	31.8	5,848	61.7	9,446	△11.5
交通輸送・倉庫・郵政業	4	△42.9	4,067	△73.1	5,425	△89.4
衛生・社会保障・社会福祉厚生	4	300.0	8,634	22,621.1	2,785	12,559.1
情報サービス・コンピュータ・ソフトウェア産業	5	△28.6	4,570	967.8	881	△20.9
文化・スポーツ・娯楽	0	△100.0	700	11.8	757	1,141.0
ホテル・飲食業	6	△14.3	1,595	2,909.4	15	66.7
科学研究・技術サービス業	7	133.3	2,607	263.6	0	△100.0
住民サービス・その他サービス業	3	200.0	43	△98.9	0	-
教育	1	-	1	n.a.	0	-

(注)順位は実行額順。

(出所)重慶市商務委員会

重慶市の国家級新区である两江新区への2017年上半期の対内直接投資額(実行ベース)は、前年同期比47.9%増の18億2,500万ドルとなった。個別の案件をみると、6月8日にドイツ自動車部品大手のコンチネンタルが两江新区に研究開発センターを設立した。投資額は2億8,000万元(約47億6,000万円、1元=約17円)。同センターは、自動車の最先端技術の開発拠点として2018年末に稼働し、2025年には開発エンジニアを1,000人まで増やす計画だ。また、韓国の現代自動車は7月19日、同新区に建設していた乗用車の新工場が完成したと発表した。年間生産能力は30万台を見込む。

<自由貿易試験区への進出外資は100社超>

重慶市商務委員会は2017年上半期の対内直接投資について、中国(重慶)自由貿易試験区への投資が牽引したことを特徴として挙げた。2017年3月31日、国務院は同試験区の全体図を公表し、4月には除幕式が行われて試験区が正式に設立された。同試験区は、两江エリア(两江新区を含む)、西永エリア、果園港エリアの3つのエリアから構成され、試験区内では貿易の自由化やサービス分野における外資の参入規制緩和など、外資系企業の進出を促す政策が実施される。

2017 年上半期に、同試験区に進出した企業総数 6,492 社のうち、外資系企業は 106 社、その登録資本金総額は 7 億 7,500 万ドルだった。同試験区は、金融分野の開放とイノベーション力の向上を目標とし、リース業の発展を重視していることから、同分野への投資増が期待されている。同試験区弁公室は 2017 年 7 月、外資系企業の投資環境改善のため、「重慶市人民政府により外資投資を一層促進する若干の意見」を発表した。同意見では、通関、税、雇用などにおける優遇策や、行政組織の改革・刷新など 11 の措置が打ち出されている。

(王植一)

実行額は 8.6%増、全体の 7 割超す（香港）

香港事務所

2017 年上半期の香港の対中直接投資は、中国側の統計によると、契約件数が前年同期比 0.8%増の 6,381 件、実行額が 8.6%増の 462 億ドルといずれも増加した。対中直接投資全体のうち香港は、契約件数で 42.4%、実行額で 70.4%を占め、国・地域別で引き続き 1 位となっている。

<契約件数・実行額とも国・地域別 1 位を維持>

中国商務部によると、2017 年上半期の香港の対中直接投資は、契約件数が 6,381 件（前年同期比 0.8%増）、実行額は 462 億ドル（8.6%増）となった（表 1 参照）。対中直接投資全体に占める香港の構成比は、契約件数で 42.4%（2016 年は 45.7%）、実行額では 70.4%（64.7%）と、国・地域別で 1 位を維持した。

なお、香港特別行政区政府（以下、香港政府）は 2017 年の対内・対外直接投資統計に関するデータを発表していない。

表1 香港の対中直接投資の推移（単位:件、%、億ドル）

年	契約件数			実行額		
	件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比
2015年	13,146	49.5	9.4	863.9	68.4	17.7
2016年	12,753	45.7	△ 3.0	814.7	64.7	△ 5.7
2017年上半期	6,381	42.4	0.8	462.0	70.4	8.6

(注) 上記実行額の欄は、金融分野(銀行、保険、証券)を除いた金額を基に算出した。

(出所) 中国商務部、中国投資指南ウェブサイト、CEIC

<小売業は店舗・販売戦略の見直しを進める>

香港の対中直接投資を個別案件別にみると、香港の主力産業の小売り分野では、販売チャンネルや消費志向の変化、所得水準の向上など中国市場の環境変化に応じて出店・販売戦略の見直しを進めている様子がうかがえる（表 2 参照）。

例えば、「ササ (sasa)」ブランドの化粧品店を主に展開する莎莎国際は 2016 年 4 月から 2017 年 3 月の間に、中国本土で新たに 6 店舗を開店したが、同時期に 7 店舗を閉店したため、2017 年 3 月末時点の中国本土での店舗数は 56 に減少した。宝飾品販売大手の周大福も、2016 年 4 月から 2017 年 3 月にかけて中国本土で 235 店舗を開店する一方、168 店舗を閉店した（2017 年 3 月末時点の中国本土の店舗数は 2,246 店舗）。

一方で、香港の財閥企業・長江和記実業が中国本土で展開するドラッグストア「ワトソ

ンズ (Watsons)」(屈臣氏)の店舗数は2017年4月に3,000を超え、6月時点では前年同期比15%増の3,014となった。このほか、アディダスなどのブランドのスポーツウェアの製造および小売りを手掛ける永嘉集団も、2017年6月末時点における中国本土での店舗数を71(前年同期比47%増)とするなど、ネットワークの拡充に積極的に取り組んでいる。

中国本土における電子商取引(EC)の急速な普及を踏まえ、実店舗の展開と並行してECを絡めた販売戦略を打ち出す企業も目立っている。宝飾品販売大手の周生生は、2016年の中国本土市場の販売が前年比5%減の73億3,900万香港ドルとなったが、販売額に占めるECの割合は約1割を占めるまで拡大した。また、香港紙「文匯報」(2017年4月26日)によると、同じく宝飾品販売大手の六福は、2017年のEC経由での売り上げ目標を前年比50%増に設定したという。

<不動産分野では本土資産の売却進める財閥企業も>

不動産分野をみると、新鴻基集団は2016年7月から2017年6月までに、中国本土において4件の住宅プロジェクト、2件の商業プロジェクト、1件のホテルプロジェクト、商業・住宅複合型プロジェクトである上海市の「徐家匯国際貿易センター(ITC)」の第1期プロジェクトを完了した。これらプロジェクトの総床面積は約521万3,000平方フィート(約48万4,800平方メートル)。また、不動産コングロマリットの九龍倉集団は、2017年8月に重慶市でニコロホテルを開業した。さらに湖南省長沙市、江蘇省蘇州市でも開業を予定している。また、2019年には長沙市でマルコ・ポーロホテルを開業する予定だ。

鉄道事業および沿線での不動産開発事業を手掛ける香港鐵路(MTRC)は、2016年に浙江省杭州市の地下鉄1号線の延伸工事を実施したほか、広東省深セン市における住宅プロジェクト「天頌」フェーズ2を2017年6月末に竣工(しゅんこう)させるなど、本土の不動産事業も積極的に推進している。

金融分野では、中国証券監督管理委員会(CSRC)が2017年6月30日、香港上海滙豐銀行(HSBC)と深セン前海金融による合弁会社(HSBC前海証券)の設立を認可した事例が挙げられる(HSBCがHSBC前海証券の株式51%を保有)。これは、香港資本の金融機関に対して中国本土で出資比率50%超の合弁証券会社の設立を認めた「中国本土と香港の経済・貿易緊密化協定(CEPA)第10次補充文書(2013年8月29日調印)」を初めて活用した案件だ。

一方で、中国市場からの資産引き揚げを図る香港企業も少なくない。香港の経済紙「信報」(2017年6月5日)は、2015年以降、長江和記実業、新世界発展、恒基兆業地産などの香港の財閥企業が売却した中国本土の不動産の総額が少なくとも859億4,500万元(約1兆4,611億円、1元=約17円)に上ると報じている。DBS ビッカーズ証券の丘卓文ディレクターは同紙上で、「香港の不動産企業は高成長を遂げる中国経済の波に乗って早期に中国本土に進出したものの、本土の不動産企業が着実に力をつける中で、本土市場における香港企業の競争力が相対的に低下しつつある。こうした状況を踏まえ、香港企業が競争が

激化する中国市場を回避するため資産売却を進めたことが要因の1つではないか」と指摘している。

表2 香港企業の対中展開事例(2017年上半期)

小売り	莎莎国際	中国本土の店舗数は56(2017年3月末時点)。2016年4月から2017年3月にかけて6店舗を開店し、7店舗を閉店。2017年下半期の中国での売上高は前年同期比3.9%減の2億7,650万香港ドル。
	長江和記実業	中国本土のドラッグストアの店舗数は3,014(2017年6月末時点)。2016年7月から2017年6月にかけて新たに392店舗を開店。2017年上半期(1~6月)のドラッグストアの売上高は前年同期比4.0%増の106億1,500万香港ドル。
	パークンショップ(百佳超市)	2017年3月現在、広東省広州市、深セン市などで高級スーパー「テイスト」を計13店舗展開。今後、広東省を中心に高級路線の店舗を増やす方針。
宝飾	六福	中国本土の店舗数は計1,429。このうち直営店舗が133、代理店が1,296(2017年3月末時点)。2016年度(2016年4月~2017年3月)にかけて直営店舗を28店舗、代理店を36店舗開店した。同年度の中国本土での小売売上高は前年比5.7%増。2017年の電子商取引経由の売上高目標を前年比50%増に設定。
	周大福	中国本土の店舗数は2,246(2017年3月末時点)。2016年度(2016年4月~2017年3月)にかけて235店舗を開店し、168店舗を閉店。同年度の中国本土での小売売上高は前年比8.1%減の243億1,370万香港ドル。
飲食	翠華	中国本土の店舗数は計29(2017年3月末時点)。2016年度にかけて上海市、江蘇省南京市、広東省深セン市、広東省広州市に7店舗を開設。
アパレル	永嘉集団	2017年6月末時点の中国本土での店舗数は前年同時点と比べて47%増の71。
不動産	九龍倉集団	不動産建設事業では、中国各地で計26件の商業・住宅プロジェクトを建設中。同グループのニコロホテルを2017年8月に重慶市で開業。湖南省長沙市、江蘇省蘇州市でも開業予定。また2019年に湖南省長沙市にマルコ・ポーロホテルを開業予定。
	新鴻基集団	2016年度上半期(2016年7~12月)に広東省中山市、東莞市、仏山市、広州市、四川省成都市、浙江省杭州市で4件の住宅プロジェクト、広州市で2件の商業プロジェクト、杭州市で1件のホテルプロジェクトが完成。同年度下半期(2017年1~6月)には、上海市の主要プロジェクトである「徐家匯国際貿易センター(ITC)のフェーズ1」が完成。
銀行	恒生銀行	北京市、上海市など計20都市で54支店を展開(2017年8月末時点)。
	香港上海匯豐銀行	2017年6月30日、深セン前海金融との合弁による証券会社設立について、中国証券監督管理委員会(CSRC)が承認。同事例は、中国本土での香港資本の金融機関による出資比率50%超の合弁方式での証券会社の設立を認めた「CEPA第10次補充文書」を活用した初の投資案件。
交通	香港鐵路(MTRC)	2016年における中国での鉄道、不動産関連事業の総収益は前年比0.6%減の8億1,400万香港ドル。北京市、杭州市、深セン市にて鉄道を運営。深セン市の住宅プロジェクト「天頌」フェーズ2は2017年6月末に竣工し、入居開始。2016年12月、中国鐵路総会社と覚書を締結し、一帯一路関連プロジェクトについてパートナーシップを計画。

(出所)各社のウェブサイト

香港政府と中国商務部は 2017 年 6 月 28 日、CEPA の枠組みの下で、船舶・航空機製造、資源開発など 26 項目を除いた香港からの投資に最恵国待遇を与えることなどを盛り込んだ「投資協定」と、「一帯一路」への香港の参画の支援などを定めた「経済技術協力協定」にそれぞれ調印している。

中国の国家プロジェクトである「一帯一路」や「広東・香港・マカオグレートベイエリア計画」に香港政府も積極的に参画する姿勢を強めており、今後、香港の対中直接投資を後押しする可能性がある。

(吉田和仁)

認可ベースの件数、金額ともに増加（台湾）

中国北アジア課

2017 年上半期の台湾の対中国直接投資（認可ベース）は件数が前年同期比 92.5%増の 306 件、金額が 2.6%増の 44 億 4,472 万ドルで、件数、金額ともに増加した。また、台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は 45.3%と前年同期より 10.8 ポイント上昇した。

<対中投資の構成比は 45.3%に上昇>

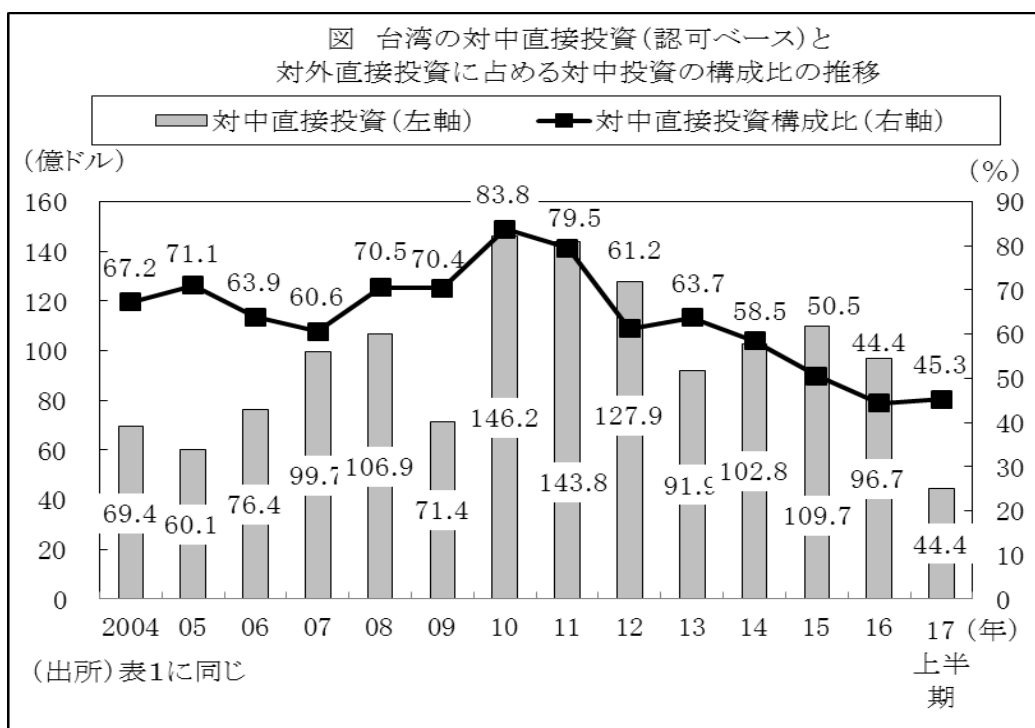
2017 年上半期の対中国直接投資（認可ベース、事後認可分を含む、以下同じ）は、件数が前年同期比 92.5%増の 306 件、金額が 2.6%増の 44 億 4,472 万ドルとなり、件数、金額ともに増加した（表 1 参照）。

表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比
2015年	321	10,398	106	567	427	△ 14.1	10,965	6.7
2016年	252	9,184	71	487	323	△ 24.4	9,671	△ 11.8
2017年上半期	258	4,192	48	253	306	92.5	4,445	2.6

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は 45.3%で、前年同期（34.5%）から 10.8 ポイント上昇した（図参照）。中国以外の国・地域への投資については、英領カリブ海諸島（中国を除いた金額ベースの構成比：45.3%）が最も多く、前年同期比 2.6%減の 24 億 3,445 万ドルとなった。続くシンガポール（11.5%）は 2.4%減で、オーストラリア（11.0%）、タイ（9.5%）、米国（5.3%）はそれぞれ 25.4 倍、17.2 倍、2.2 倍になった。



<金融・保険は引き続きマイナスに>

業種別に台湾の対中投資額をみると、電子部品が7億120万ドルで最大だったものの、前年同期比は38.4%減だった(表2参照)。非金属鉱物製品は6億1,865万ドル(3.9倍)、卸売り・小売りは5億8,485万ドル(2.8倍)、パソコン・電子製品・光学製品は5億6,030万ドル(52.8%増)となった。また、金融・保険は3億9,775万ドル(61.2%減)で、前年に引き続きマイナスとなった。

表2 対中投資額上位10業種の件数および金額(2017年上半期)

(単位:件、100万ドル、%)

	件数	金額	構成比	
			構成比	前年同期比
電子部品	24	701	15.8	△ 38.4
非金属鉱物製品	2	619	13.9	294.4
卸売り・小売り	104	585	13.2	175.4
パソコン・電子製品・光学製品	10	560	12.6	52.8
金融・保険	9	398	9.0	△ 61.2
基本金属	5	264	5.9	832.0
化学材料	5	257	5.8	90.4
機械設備	4	152	3.4	△ 2.7
不動産	2	138	3.1	243.8
学術研究、専門・技術サービス	37	94	2.1	93.3

(注) 事後認可案件を含む。

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

＜内陸地域への投資が活発化＞

省・自治区・直轄市別に台湾企業の対中投資をみると、上半期ベースでは4期連続で江蘇省向けが最大だったが、前年同期比43.4%減の9億8,330万ドルとなり、投資総額に占める構成比は22.1%と前年同期（40.1%）より大幅に低下した（表3参照）。続く、上海市は23.8%減（構成比：14.2%）で、広東省は12.2%増（13.5%）、安徽省は6.3倍（8.0%）だった。

2017年上半期の上位10地域をみると、半数は内陸地域（安徽省、河南省、広西チワン族自治区、四川省、湖南省）がランクインしている。中国政府の内陸地域への投資を促進する優遇策の実施などの影響によるものとみられる。最も伸びが大きかった湖南省では、合作金庫商業銀行が1億ドルで湖南省長沙市に分行（支店）を設立した。

表3 台湾の地域別対中直接投資（2017年上半期）
（単位：件、100万ドル、%）

省・市	件数	金額	前年同期比	
			構成比	前年同期比
江蘇省	69	983	22.1	△ 43.4
上海市	76	629	14.2	△ 23.8
広東省	48	601	13.5	12.2
安徽省	13	356	8.0	531.9
河南省	3	350	7.9	164.8
浙江省	16	288	6.5	335.9
広西チワン族自治区	0	236	5.3	-
福建省	31	151	3.4	△ 39.6
四川省	4	140	3.2	126.2
湖南省	2	132	3.0	38,650.3

（注1）順位は金額順。

（注2）事後申請案件を含む。

（注3）件数は新規投資のみカウント。

（出所）台湾經濟部投資審議委員会

＜投資額上位10件のうち8件は製造業＞

主な投資案件（投資額順の上位10件）をみると、投資額が最も大きいのは、鴻海精密工業による蘭考裕富精密科技への投資（間接増資）案件だった（表4参照）。2位は中国人寿保険による建信人寿保険への増資案件、3位は台湾化学繊維（フォルモサ・ケミカルズ&ファイバー）による台化興業（寧波）への間接増資案件となった。なお、上位10件中8件が製造業で、製造業が上位10件の合計投資額に占める構成比は75.7%となった。近年、製造業の割合が上昇している。

表4 台湾の主な対中投資案件(2017年上半期)

(単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	年/月	概要	事業内容
1	鴻海精密工業	27,000	2017/2	蘭考裕富精密科技への 間接増資	光学レンズ、ガラス製品 および金属部品の生産・ 販売と研究開発
2	中国人寿保険	18,500	2017/3	建信人寿保険への増資	生命保険業務
3	台湾化学繊維	10,367	2017/6	台化興業(寧波)への間 接増資	テレフタル酸(PTA)およ びイソフタル酸(PIA)の 生産・販売
4	合作金庫商業 銀行	10,000	2017/1	合作金庫商業銀行長沙 分行の設立	銀行関連
4	可成科技	10,000	2017/3	英領ケイマン諸島の NANOMAG INTERNATIONALを経 由し、香港NORMA INTERNATIONALへの 投資、可達科技(宿遷) 設立への間接投資	コンピュータおよび携帯 電話のシャーシと内部コ ンポーネントの製造・販 売
4	健鼎科技	10,000	2017/4	英領バージン諸島の TRIPOD OVERSEAを経 由し、シンガポールの TRIPOD WORLDWIDE HOLDINGに増資、健鼎 (湖北)電子への間接増 資	プリント基板の設計、開 発、新型電子部品などの 製造・販売
4	台湾化学繊維	10,000	2017/6	台化苯酚(寧波)への間 接増資	フェノールとアセトンの生 産・販売
4	可成科技	10,000	2017/6	英領ケイマン諸島の NANOMAG INTERNATIONALを経 由し、可利科技(泰州)へ の間接増資	コンピュータおよび携帯 電話のシャーシと内部コ ンポーネントの製造・販 売
9	台湾水泥	7,671	2017/1	英領バージン諸島の TCC INTERNATIONAL (GUANGXI)を経由し、 台泥(貴港)水泥への増 資	セメント生産および販 売、セメント製品および 石灰石採掘など
10	聯華電子	3,960	2017/2	和艦科技(蘇州)および聯 芯集成电路製造(廈門) の株式取得	ウエハの製造・販売

(注) 台湾市場に上場している中国企業を含む。

(出所) 台湾經濟部投資審議委員会

(嶋亜弥子)

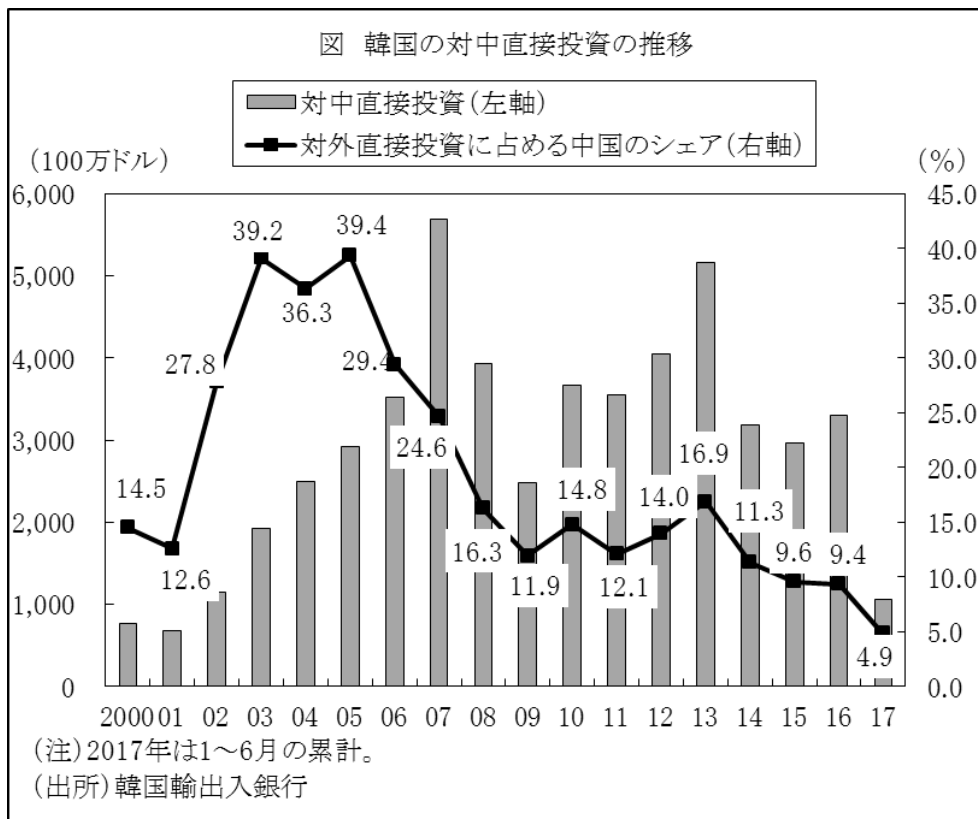
製造業の大幅な落ち込みで 31.0%減に（韓国）

ソウル事務所

2017年上半期の韓国の対中国直接投資額（実行ベース）は、卸売・小売業が増加したものの、製造業が大幅に減少し、前年同期比 31.0%減の 10 億 6,400 万ドルとなった。省・市別では江蘇省、北京市、上海市などの沿海部が上位にある中、陝西省向けの投資が急増した。2017年上半期の対中直接投資動向シリーズの最終回。

<対外直接投資に占める中国の構成比が初の 5%割れ>

韓国の 2017 年上半期の対外直接投資は、前年同期比 29.1%増の 219 億 1,400 万ドルだった。このうち、対中直接投資は、31.0%減の 10 億 6,400 万ドルで、対外直接投資に占める中国の構成比は 4.9%となり、1992 年の中韓外交正常化以来、初めて 5%を割った（図参照）。韓国の対外直接投資先 1 位は米国（103 億 2,500 万ドル）、2 位はケイマン諸島（19 億 7,600 万ドル）、3 位はアイルランド（13 億 4,900 万ドル）で、中国は 4 位となった。対中直接投資が減少したことについて、韓国の各種メディアは、高高度防衛ミサイル（THAAD）配置への中国の報復による投資規制などの影響で、投資マインドが萎縮したと分析している。



＜低下傾向続く製造業の割合＞

2017 年上半期の対中直接投資を業種別でみると、製造業が前年同期比 41.2%減の 6 億 1,900 万ドル、非製造業（全業種から製造業を除く）が 9.2%減の 4 億 4,500 万ドルだった（表 1 参照）。対中直接投資に占める製造業の割合は 58.2%と、ここ数年低下傾向が続いており、韓国の対中直接投資が製造業から卸売・小売業など非製造業へ転換しつつあることが分かる。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

	2014年		2015年				2017年上半期		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
農業・林業・漁業	1	0.0	1	0.0	1	0.1	0	0.0	-
鉱業	3	0.1	7	0.2	6	0.4	2	0.2	△ 66.7
製造業	2,364	79.9	2,397	72.6	1,053	68.2	619	58.2	△ 41.2
食料品	37	1.3	218	6.6	94	6.1	14	1.3	△ 85.1
飲料	35	1.2	1	0.0	0	0.0	17	1.6	-
繊維製品(衣服を除く)	3	0.1	13	0.4	1	0.1	3	0.3	200.0
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	11	0.4	31	0.9	27	1.7	6	0.6	△ 77.8
皮革・かばん・靴	2	0.1	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-
パルプ・紙・紙製品	0	0.0	6	0.2	6	0.4	0	0.0	-
コークス・練炭・石油精製品	9	0.3	0	0.0	-	-	-	-	-
化学物質・化学製品(医薬品を除く)	127	4.3	206	6.2	52	3.4	43	4.0	△ 17.3
医療用物質・医薬品	26	0.9	9	0.3	0	0.0	5	0.5	-
ゴム製品・プラスチック製品	115	3.9	107	3.2	27	1.7	62	5.8	129.6
非金属鉱物製品	4	0.1	23	0.7	10	0.6	5	0.5	△ 50.0
一次金属	191	6.5	177	5.4	116	7.5	11	1.0	△ 90.5
金属加工製品(機械・家具を除く)	33	1.1	42	1.3	13	0.8	5	0.5	△ 61.5
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	539	18.2	712	21.6	219	14.2	181	17.0	△ 17.4
医療・精密・光学機器・時計	33	1.1	31	0.9	9	0.6	11	1.0	22.2
電気設備	242	8.2	169	5.1	82	5.3	43	4.0	△ 47.6
その他機械・設備	170	5.7	50	1.5	20	1.3	24	2.3	20.0
自動車・トレーラー	738	24.9	536	16.2	338	21.9	108	10.2	△ 68.0
その他輸送装備	30	1.0	4	0.1	0	0.0	2	0.2	-
家具	14	0.5	44	1.3	26	1.7	76	7.1	192.3
その他製品	12	0.4	13	0.4	11	0.7	2	0.2	△ 81.8
電気・ガス・蒸気および水道事業	0	0.0	49	1.5	35	2.3	0	0.0	-
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	0	0.0	1	0.0	1	0.1	1	0.1	-
建設業	4	0.1	6	0.2	5	0.3	1	0.1	△ 80.0
卸売・小売業	239	8.1	205	6.2	87	5.6	224	21.1	157.5
運輸業	9	0.3	14	0.4	3	0.2	13	1.2	333.3
宿泊・飲食店業	19	0.6	26	0.8	6	0.4	20	1.9	233.3
出版・映像・放送通信・通信サービス業	38	1.3	47	1.4	7	0.5	26	2.4	271.4
金融・保険業	173	5.8	294	8.9	269	17.4	106	10.0	△ 60.6
不動産業・賃貸業	19	0.6	109	3.3	26	1.7	3	0.3	△ 88.5
専門・科学・技術サービス業	75	2.5	128	3.9	34	2.2	7	0.7	△ 79.4
事業施設管理・事業支援サービス業	3	0.1	1	0.0	0	0.0	2	0.2	-
公共行政・国防・社会保障行政	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
教育サービス業	2	0.1	4	0.1	3	0.2	1	0.1	△ 66.7
保健業・社会福祉サービス業	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	-
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	6	0.2	9	0.3	7	0.5	2	0.2	△ 71.4
協会・団体・修理・その他個人サービス業	1	0.0	2	0.1	1	0.1	36	3.4	3,500.0
合計	2,958	100.0	3,301	100.0	1,543	100.0	1,064	100.0	△ 31.0

(出所)韓国輸出入銀行

製造業の内訳をみると、ゴム製品・プラスチック製品が前年同期比2.3倍の6,200万ドル、家具が2.9倍の7,600万ドルと急増した一方、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置が17.4%減の1億8,100万ドル、自動車・トレーラーが68.0%減の1億800万ド

ル、一次金属が90.5%減の1,100万ドルにとどまった。非製造業は、金融・保険業が60.6%減の1億600万ドルだったが、卸売・小売業が2.6倍の2億2,400万ドルとなった。

＜内陸部の陝西省向け投資が急増＞

2017年上半期の韓国の対中直接投資を省・市別でみると、江蘇省が2億1,000万ドルと全体の19.7%を占め、1位だった(表2参照)。次いで、北京市が2億500万ドル、上海市が1億5,200万ドル。依然として沿海部が上位を占めた中で、内陸部の陝西省が前年同期比64倍の1億2,800万ドルに急増し、4位に上昇した。陝西省向けの投資のうち、1億2,700万ドルは製造業だ。韓国輸出入銀行では個別の投資案件の発表を行っていないが、韓国の各種メディアは、サムスン電子が陝西省西安市の半導体工場に追加投資を行ったと報じている。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

順位	省・市	2016年		2017年上半期		
		金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
1	江蘇省	796	24.1	210	19.7	△ 48.0
2	北京市	618	18.7	205	19.3	△ 51.9
3	上海市	295	8.9	152	14.3	0.7
4	陝西省	6	0.2	128	12.0	6,300.0
5	山東省	314	9.5	95	8.9	4.4
6	浙江省	160	4.8	65	6.1	35.4
7	重慶市	34	1.0	60	5.6	172.7
8	その他	70	2.1	28	2.6	△ 51.7
9	四川省	173	5.2	21	2.0	△ 41.7
10	吉林省	66	2.0	20	1.9	△ 66.7
上位10省・市		2,532	76.7	984	92.5	△ 24.2
合計		3,301	100.0	1,064	100.0	△ 31.0

(注1)順位は2017年上半期の金額順。

(注2)「その他」は政府当局へ直接投資を申告する際、省・市を明記していない案件をいう。

(注3)1位から10位までの合計と上位10省・市の数字は四捨五入により一致しないこともある。

(出所)韓国輸出入銀行

[諸一(ジェ・イル)]

(参考資料) 日系企業による主な対中直接投資案件 (2017年上半期発表分)

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	不二製油グループ本社	①増資額2,600億ドル 不二製油グループ本社 100%出資 ②資本金2億元 不二富吉(上海)投資 98.06%出資	不二製油グループ本社は3月16日、①中国の統括会社である不二富吉(上海)投資に増資を行い、②当該統括会社を通じて、広東省肇慶市に新会社「不二製油(肇慶)」を設立することを発表。同社グループは、油脂事業、製菓・製パン素材事業、大豆事業をグローバルに展開しており、中国ではグループ会社8社を有し、同社において重要な海外市場として事業展開を行っている。同社グループは、さらなる中国市場での製菓・製パン素材事業を中心とした生産能力拡大および販売拡大を図るため、100%出資統括会社に増資を行い新会社を設立する。	上海市 広東省肇慶市
	ヤクルト本社	—	ヤクルト本社は3月30日、中国ヤクルト(上海市)を通じて、江蘇省無錫市に支店を設立し、スーパーなどの店頭で乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始すると発表。販売開始予定は2017年7月。今まで無錫市および周辺都市は蘇州支店(江蘇省蘇州市)と近隣の支店から販売してきたが、今回の支店設立により、販売体制を充実させる。	江蘇省無錫市
	ヤクルト本社	—	ヤクルト本社は中国広東省の広州ヤクルトにおいて、7月に「ヤクルト」および「ヤクルトライト」を生産する仏山工場(広東省仏山市)の建設を開始する(6月15日発表)。広州工場、広州第2工場に続くもの。2019年3月の生産開始を目指す。生産能力は1日120万本とする。	広東省仏山市
	日清食品ホールディングス	投資額3億5,000万元	日清食品ホールディングスは5月23日、浙江省平湖市の新工場を稼働した。平湖市のカップラーメン工場は投資額が3億5,000万元、年産最大6億食。	浙江省平湖市
繊維	フジックス	取得金額2億1,100万円	フジックスは、縫製系の燃糸(ねんし)加工を手掛ける中国の常州英富紡織(常州市)の持ち分を追加取得し、子会社化する。6月14日に、合成繊維製品メーカーのエイキ(石川県小松市)から所有する常州英富紡織の持ち分90%のうち、80%を取得する予定。フジックスは今回の子会社化により、グループの海外生産拠点網の機動性の向上、生産コストの削減を図る。	江蘇省常州市
化学・医薬	積水化学工業	資本金500万ドル 積水化学工業100%出資	積水化学工業は1月10日、上海市に統括会社「積水化学投資(上海)」を設立したと発表(設立は2016年12月28日)。同社グループの中国事業展開の基盤となる中国内グループ会社への経営管理支援とガバナンス機能の強化を目的とする統括会社となる。今後、既存の中国グループ会社に対する同社出資持ち分を積水化学投資(上海)に現物出資する資本再編を行い、資本金を3,000万ドル以上とする予定。現地の情報収集などを行っていた上海駐在員事務所の業務については、積水化学投資(上海)に移管する。	上海市
	積水化学工業	資本金2,400万ドル 映甫化学100%出資	積水化学工業は3月24日、韓国の連結子会社の映甫化学を通じて、中国で2社目となるポリオレフィンフォーム生産会社を、江蘇省無錫市に新設することを発表。同社は自動車内装向けポリプロピレンフォーム(自動車内装の下地材として使用され、高いクッション性や成形性などの機能を有する高性能フォーム)の生産を主とした新会社を設立する。新会社には約25億円を投じ、建屋と生産ラインを新設し、2019年度上半期の稼働を目指す。	江蘇省無錫市
	日本ペイントホールディングス	立邦塗料60%出資	日本ペイントホールディングスは1月16日、上海市の合弁会社の立邦塗料が、広東省恵州市の塗料メーカー長潤塗料集団の子会社「Huizhou CRF」の株式60%を取得したことを発表。中国において、急速に拡大する工業用木工塗料市場は、同社グループにとり重要な事業領域の1つになるとの認識に立ち、工業用木工塗料に強みを持つHuizhou CRFと協働で同市場の獲得を加速する。同社グループは本株式取得により、売上高拡大と中国市場におけるさらなるプレゼンスの向上を目指す。	広東省恵州市
	旭化成	—	旭化成は2月15日、北京市で先端化学材料、ヘルスケア・栄養、工業サービス、基礎化学品事業を行う中国化工集団傘下の「中国藍星(集団)」との間で、変性PPE(ポリフェニレンエーテル)樹脂ザイロンおよびその原料であるPPEモノマー、ポリマーを一貫して中国国内で製造・販売する共同事業化に向け、合弁契約を締結したことを発表。変性PPE樹脂の需要拡大が見込め戦略的に重要な中国市場で、さらなる事業拡大を目指す。8月に合弁会社設立予定。	北京市
	アークレイ	—	アークレイは4月3日、浙江省平湖市にある平湖工場「愛科来医療科技(平湖)」を移転・拡張するとともに、臨床検査機器の修理センターを開業すると発表。平湖経済技術開発区内に現工場の4倍の敷地面積(約8,400平方メートル)を持つ4階建ての新工場棟を確保し、2018年1月の第1期移転・稼働開始を目指す。また、中国市場の顧客へのサービスサポートを行うため、生産フロアに先立ち、2017年1月に修理センターを同工場の1階に開設した。医療機関での対応が難しい機器修理を行う場所としての機能以外に、自社や販売代理店のサービス員向けトレーニングなどを実施する総合的なサービス拠点の役割を担う。今後は修理センターを拠点に保守点検などの活動にも注力し、中国市場における自社ブランドの向上、事業拡大を図る。将来的には日本国内で展開している他社製品のサービス請負業務も開始する見通し。	浙江省平湖市
	菊水化学工業	投資額約12億円	菊水化学工業の中国合弁会社である菊水建材科技(常熟)は5月16日に新工場を竣工(しゅんこう)し、本格稼働させた。投資額は、土地、建物、生産設備を含め約12億円。所在地は、常熟経済技術開発区。用地面積は約1万9,000平方メートル。建築面積は約8,200平方メートル。新工場では、建築用塗料の製造を主体に、乾式シート建材、特殊モルタルやセメント添加剤の製造を行う。生産能力は初年度は、主に塗料製造で年間2万2,400トンを見込む。	江蘇省常熟市
	住友化学	—	住友化学は5月23日、四川省成都市にポリプロピレン(PP)コンパウンドの生産・販売拠点を開設したと発表。新社名は成都東承住化汽車複合塑料。設立は2016年10月。PPコンパウンドは自動車のバンパーや内装材などに使われており、中国での需要が拡大している。中国における自動車事業の拡充を図る。	四川省成都市
石油	出光興産	資本金530万元	出光興産は5月15日、中国に有機EL事業に関する現地法人を設立した。新会社の名称は「出光電子材料(上海)」。所在地は上海市。資本金は530万元で、出光興産が100%出資した。出光興産は有機EL材料のさらなる需要拡大に備え、顧客対応を一層強化する。	上海市
ゴム・皮革	ニチリン	資本金9,618万元 ニチリン72%出資	ニチリンは5月26日、江蘇省常熟市に子会社を設立する決議をしたと発表(2017年12月設立予定)。投資・企業資産管理を行う中国の上海北蔡工業(上海市)との合弁会社で、新会社の名称は「蘇州日輪自動車配件(仮称)」。持ち分比率はニチリンが72%、上海北蔡工業が28%。ニチリンは上海市に上海北蔡工業と合弁会社の上海日輪自動車配件を設立しており、今回新設する子会社に、上海日輪の事業を順次移管する。新会社では、自動車・二輪車用各種ホースなどの製造・販売を行う。なお、上海日輪の全事業を移管後、上海日輪は清算する予定。	江蘇省常熟市

	企業名	投資額	概要	進出先
鉄・非鉄・金属	日本冶金工業	資本金1,000万円 日本冶金工業60%出資	日本冶金工業は2月27日、中国での高機能材事業のさらなる強化に向けた生産販売体制確立を目的とし、江蘇省南京市の鉄鋼メーカー「南京鋼鉄」との合弁会社を設立することを発表。同社中国現地法人の日邦冶金商貿(上海)を通じた販売ルートに、当該合弁会社を通じた南京鋼鉄の販売ルートを加えることで、中国市場におけるこれまで以上の需要捕捉が期待される。生産・販売の両面から中国市場における高機能材事業の一層の強化を図る。	江蘇省
	JFEスチール	総投資額1億900万円 JFEスチール50%出資	JFEスチールは2月27日、中国宝武鋼鉄集団の100%子会社宝鋼金属と、上海市に自動車部品用偏析防止プレミックス鉄粉クリーンミックス®の製造・販売事業を行う合弁会社「上海宝武富意清潔鉄粉」を設立した。現地の良質な鉄粉を原材料として使用した偏析防止プレミックス鉄粉を製造・販売する企業は、中国国内で初となるとしている。2018年3月に営業生産を開始する予定。	上海市
	特殊電極	資本金6,500万円 特殊電極51%出資	特殊電極は4月28日、中国合弁会社名を「特電佐鳴(南通)機械製造」に正式決定し、5月に設立すると発表した。ダイカストマシン用部品の製造販売事業を行うことを目的としている。	江蘇省南通市
	昭和電工	—	昭和電工は5月10日、中国の昭和電工アルミ(南通)の月産能力を現在の600トンから800トンに増強し、2017年11月からの稼働を目指す。成長市場に対する安定供給を持続するため、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の中国での生産能力を増強する。	江蘇省南通市
	愛知製鋼	投資額12億円	愛知製鋼は、中国鐵道子会社である上海愛知鐵道の工場内に、クランクシャフト用の5,000トン全自動鍛造プレスラインを新設し、5月23日にラインオフ式を行った。生産能力は年産100万個。生産能力を4割、生産性を約2倍向上させる。	上海市
	日立金属	投資額約25億円	日立金属は5月25日、自動車エンジン向けのステンレス鋼ピストンリング材の日本・中国での増産体制を整備すると発表。導入拠点は、安来工場(島根県安来市)と中国の日立金属(蘇州)科技。稼働時期は、安来工場が2018年度下半期、蘇州科技が2017年度下半期。今回増設する製造ラインは、ピストンリング材をはじめとした幅広い分野に使用できる。増産体制の強化により、需要拡大に対応し、自動車関連分野での事業強化を図る。	江蘇省蘇州市
一般機械器具	安川電機	—	安川電機は1月18日、遼寧省瀋陽市の生産子会社の安川電機(瀋陽)において、新たに「第3工場」を増設することを発表。好調な中国市場でのサーボモータ、サーボアンプの需要に応えるため増設する。開発体制においては、これまで施設内の2カ所で行っていた開発機能を第3工場に集約する。	遼寧省瀋陽市
		資本金5,000万円	安川電機は4月24日、子会社の安川電機(中国)(上海市)と安川通商(上海)実業が、中国の深セン市長盈精密技術と産業用ロボット関連事業において提携することで合意し、契約を締結したと発表。スマートフォン製造用ロボット事業を展開する合弁会社を2017年8月に設立する予定。	広東省
	津田駒工業	—	津田駒工業は1月24日、江蘇省常熟市の連結子会社「津田駒機械製造(常熟)」に対する貸付金について、デット・エクイティ・スワップを実施することを発表した。津田駒機械製造(常熟)の有する有利子負債の削減および財務内容の改善を図るため、同社が津田駒機械製造(常熟)に対する貸付金のうち600万ドルについてデット・エクイティ・スワップを実施し、資本金を増加させる。	江蘇省常熟市
	パンチ工業	—	パンチ工業は2月16日、遼寧省大連市の連結子会社の盤起工業(大連)が、中国での業容拡大を図るため、江蘇省蘇州市に新たな営業所「用直営業所」を開業したことを発表。同社グループの重点経営課題の顧客サービスの向上への取り組みの一環。営業所を開業するエリアは、金型関連の外資系および民間企業が1,000社以上密集する生産集積地で、今後の潜在需要発掘、ならびに盤起工業(大連)が事業戦略に掲げている高付加価値戦略製品のさらなる拡販を目指す。	江蘇省蘇州市
		投資額約4億円	パンチ工業は5月15日、連結子会社である金型用部品の製造、販売の盤起工業(大連市)工場の増設工事に着手したと発表。投資額は約4億円。工期は2017年5月から2018年3月までを予定。延べ床面積を5,619平方メートル増床する。戦略製品のライン新設、研究開発スペースの拡張、将来の設備増強に向けたスペースの確保を行う。特注品生産の強化と生産能力の拡大という質・量の両面に対応する。	遼寧省大連市
	三菱電機	投資額約50億円	三菱電機は3月10日、江蘇省常熟市のFA(ファクトリーオートメーション)機器生産会社「三菱電機自動化機器製造(常熟)」の「第2工場」が竣工したことを発表。第2工場はサーボモータをはじめとするFA機器を主に生産する。4月から稼働を開始し、今後も段階的に生産体制を強化していく。また、第1工場に続き、FA-IT統合ソリューションe-Factoryを適用したモデル工場として、顧客に次世代ものづくりの活用事例を提示するなど、中国でのe-Factory導入拡大を目指す。	江蘇省常熟市
	荏原製作所	—	荏原製作所は4月11日、中国の冷熱事業における合弁会社「烟台荏原空調設備」(山東省烟台市)を完全子会社化したと発表。合弁相手先である烟台氷輪が保有する持ち分40%を全て取得し、グループの100%連結子会社とした。今回の完全子会社化により、烟台荏原空調設備に対する経営の自由度を高め、迅速な意思決定の実現を図る。今後は、グループの経営リソースの投入を拡大し、冷熱事業の最大市場である中国で事業拡大を進める。	山東省烟台市
	ブイテックス	—	ブイテックスは5月12日、VTEX子会社「VTEX Shanghai」を設立した。	上海市
	やまびこ	資本金約430万円	やまびこは5月12日、中国国内向け農業用管理機械の生産拠点、および小型屋外作業機械の中国国内販売の物流拠点として、新会社を設立すると発表。名称は「(仮称)愛可農機(蘇州)」。資本金は430万円で、やまびこの100%子会社である愛可農機が全額出資する。設立は2017年7月1日の予定。	江蘇省蘇州市
	大日本印刷	大日本印刷49.99%出資	大日本印刷(DNP)は5月16日、米国のフォトマスクメーカーであるフォトロニクス(コネチカ州)と、中国に半導体用フォトマスク事業の合弁会社を設立する契約書を締結した。会社名は「Photronics DNP Corporation Xiamen(PDMCX)」で、所在地は福建省アモイ市。出資比率は、フォトロニクスが50.01%、DNPが49.99%。事業内容は、中国における半導体用フォトマスク製造・販売に関する事業。DNPは2014年、台湾に半導体用フォトマスクを製造・販売する合弁会社をフォトロニクスと共同で設立し運営している。今回、中国での需要拡大に応えるため、現地生産に対応する合弁会社の設立を決めた。合弁会社設立の予定投資額は今後5年間で1億6,000万米ドル。契約の効力発生日は2017年10月、製品の量産開始は2018年12月からを予定。	福建省アモイ市
電気機械器具	GSユアサ	投資総額約175億円	GSユアサは1月19日、天津市に自動車用鉛蓄電池工場を新設することを発表。新工場は天津市南港工業区に位置し、2018年夏ごろの稼働を予定。新工場では同社の最新技術・最新設備を導入し、環境対応車に搭載される高性能鉛蓄電池を中心に生産増強を行う。また、同市にある既存工場(天津杰士電池)の生産を新工場に移転・集約し、生産の効率化と合理化を推進する。年間の生産能力は最大800万個、投資総額は約175億円、売上高は現在の約2倍を目指す。	天津市

	企業名	投資額	概要	進出先
電気機械器具	シャープ	—	シャープは1月20日、中国やASEAN地域のユーザーニーズにフィットした家電製品(白家電およびAV機器)の開発強化に向け、広東省深セン市に設立した中国事業を統轄する夏普科技(深セン)内に研究・開発センターを設立したと発表。世界一の人口を有する中国や急速な市場拡大が見込まれるASEAN市場での事業拡大を最重点課題として取り組むため。世界最大のEMSである鴻海精密工業グループの研究・開発拠点も隣接しており、同グループのリソースを最大限に活用し、相乗効果の発揮を目指す。	広東省深セン市
	タカトリ	資本金180万ドル タカトリ100%出資	タカトリは3月10日、江蘇省常熟市に、電子部品製造装置の製造、販売を行う子会社「高鳥(常熟)精密機械」(仮称)を設立することを発表。同社は主要事業である電子機器事業の中国市場における事業拡大を狙い、経営企画本部門内に中国戦略室を設け、積極的に営業展開を行っている。今後も中国におけるさらなる事業拡大を目指し、有利に事業展開を行うべく、海外子会社を設立する。	江蘇省常熟市
	アルプス電気	投資額約14億円	アルプス電気は4月3日、無錫工場を拡張すると発表。目的は、伸張するスマートフォン(スマホ)などのモバイル機器および車載向け製品の生産増に対応するため。投資額は約14億円。中国現地法人である無錫アルプス電子に追加投資を行い、同敷地内に新工場棟を建設する。竣工予定は2018年2月。無錫アルプスは、各種スイッチやタッチパネル、カメラ用アクチュエータなどの電子部品を製造している。	江蘇省無錫市
	レーザーテック	資本金99万9,000ドル	レーザーテックは4月28日、100%子会社であるLasertec Taiwanが100%出資する新会社を上海市に設立すると発表。設立予定日は2017年6月1日。新会社名は「雷倬光電科技(上海)」。新会社では、レーザーテック製品の納入、立ち上げ、保守、サポート業務を行う。レーザーテックは新会社に役員を派遣し、新会社と業務委託契約を締結する予定。新会社設立により、今後の成長が予想される中国市場において、レーザーテック製品の技術支援を推進する。	上海市
	シーシーエス	—	シーシーエスは5月26日、中国に100%子会社を設立すると発表。新会社の名称は「晰速光学(深セン)」。資本金は300万円。新会社では工業用照明機器の開発、製造および販売を行う。稼働は2017年7月の予定。中国の画像処理用LED照明市場の拡大を見込み、今後は新会社を通じて中国市場での事業展開に注力し、営業・生産機能の強化とブランディング戦略を行うことで中国での事業拡大を目指す。シーシーエスは2014年に東莞德啓電子廠(広東省)と合弁会社を設立したが、事業の軌道化が当初の想定より遅れていることから出資持ち分全てを譲渡し、2017年中に合弁関係を解消する。	広東省深セン市
輸送機械器具	ダイヘン	ダイヘン100%出資	ダイヘンは2月3日、FAロボット・溶接機の中国統括販売会社、欧地希機電(上海)の4カ所目となるテクニカルセンター「欧地希機電(上海)武漢分公司(武漢テクニカルセンター)」を、2月に開設することを発表。同社は中国市場での旺盛な需要に対応するため、これまで上海市、広州市、天津市にテクニカルセンターを設け、中国での溶接機、ロボットの販売・サービス体制を強化してきた。自動車産業の伸張著しい武漢地区でのピフォア・アフターサービスを大幅に強化する。	湖北省武漢市
	パナソニック	資本金2億7,300万円	パナソニック オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社は4月27日、大連市で建設を進めていた車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工し、同日に開所式をしたと発表。今回竣工した工場は、2016年2月に設立した合弁会社パナソニックオートモーティブエナジー大連の新工場となり、中国における初の車載電池セルの生産拠点となる。新工場の敷地面積は約17万平方メートル。建屋面積は約8万平方メートル。生産品目は環境対応車向けの角形リチウムイオン電池。生産は2017年度中に開始する。	遼寧省大連市
	日立造船	—	日立造船と中船動力(江蘇省鎮江市)との中国合弁会社である鎮江中船日立造船機械は、江蘇省鎮江市潤州区の工場を移転し、拡張した(移転先も同区内)。竣工は5月17日。敷地面積は4万平方メートル(移転前は1万2,000平方メートル)。建築面積は1万6,000平方メートル(移転前は8,000平方メートル)。区画整備に伴う移転を契機に工場の敷地面積を3倍以上に拡大し、設備を追加導入した。主要設備は、大型NC横中ぐり盤、50トン天井クレーン、350トン油圧プレス、NC切断機、パンチングローラーなど。今後は中国市場向けの船用エンジン部品をはじめとする金属製品や、日立造船の船用エンジン部品以外の金属製品を製造するなど業容拡大を図る。	江蘇省鎮江市
	日清紡ホールディングス	資本金2,400万ドル Saeron Automotive Corporation90%、賽龍(北京)自動車部品10%出資	日清紡ホールディングスは6月19日、中国で5拠点目となる自動車ブレーキ用摩擦材の生産拠点の新設を決定したと発表。2017年7月に賽龍(煙台)自動車部品を設立する。所在地は煙台経済技術開発区。韓国の連結子会社Saeron Automotive Corporation(安市)が90%、賽龍(北京)自動車部品が10%出資する。	山東省煙台市
精密機械器具	日本トムソン	取得持ち分75%	日本トムソンは1月13日、上海市の精密ベアリングなどの製造販売会社「優必勝(上海)精密軸承製造」の持ち分を取得し、「優必勝(上海)精密軸承製造」とその子会社の「優必勝(蘇州)軸承」を子会社化したと発表。優必勝グループとの協業を通じて、製品ラインアップの拡充を図るとともに、両社の販売ネットワークを活用したクロスセルによる販販、共同調達によるコスト削減、リードタイム短縮や価格競争力強化に資する最適地生産の推進など、多岐にわたるシナジーの実現を目指す。	上海市 江蘇省蘇州市
	ウシオ電機	資本金1,500万円 牛尾電機(蘇州)60%、牛尾貿易(上海)20%出資	ウシオ電機は1月16日、100%子会社である牛尾電機(蘇州)と、牛尾貿易(上海)が、中国の医療機器の技術開発販売会社である生標(上海)医療器械科技と合弁で、中国において先端医療機器および周辺機器の研究開発・製造・販売会社「牛尾医療科技(蘇州)」を設立したと発表。今回の新会社設立により、両社は互いのリソース活用が可能となり、同社は中国において医療機器の研究開発体制の構築と販路拡大を進めるとともに、新会社を中国のみならずアジアにおける同社グループ全体の医療・バイオ事業の重要拠点として位置付け、多様な市場の要望に迅速に対応できる研究開発・供給体制を構築する。	江蘇省蘇州市
	ジェイ・エム・エス	—	ジェイ・エム・エスは2月20日、中国子会社の大連JMS医療器具において、日本式血液透析システムの教育・研修および開発を目的とする教育・研修施設を2月に開設したと発表。名称は「大連CDDSテクニカルセンター」。同施設では、医師や臨床工学技士などの医療従事者および代理店のエンジニアを対象に、透析装置の操作およびメンテナンス技術などの教育・研修を行うほか、中国国内の医療機関などに対し日本の透析医療の技術・サービスを紹介する。大連エリアから運営を開始し、将来的には他のエリアにも展開する予定。2014年からジェイ・エム・エスは、中国市場において、CDDS(日本式血液透析システム)を展開しており、先進的透析治療の拠点となる基幹病院へ導入を開始している。	遼寧省大連市
	フェローテックホールディングス	資本金2,000万円	フェローテックホールディングス(HD)は4月12日、大連市に子会社である上海申和熱磁電子の100%連結子会社として新会社「富樂徳科技發展(大連)」を設立(2016年12月28日)したと発表。新会社では、半導体高純度アウトソース・プロセスツールパーツ洗浄サービスを行う。そして、3月28日、大連市の洗浄工場が稼働した。所在地は大連環普国際産業園区内(排水・排気に関し優遇措置あり)。工場では、PVD、CVD、エッチングなどで使用される半導体製造装置部品の高精度再生洗浄を行う。	遼寧省大連市

	企業名	投資額	概要	進出先
運輸業	安田倉庫	—	安田倉庫は1月20日、関係会社安田中倉国際貨運代理(上海)が、北京市に支店「安田中倉国際貨運代理(上海)北京分公司」を開業したことを発表。中国華北地区における営業活動の推進とフォワーディングサービスの品質向上を目的とする。	北京市
	ヤマトホールディングス	資本金5,000万円	ヤマトホールディングスは、上海市に、東アジア地域統括会社となる雅瑪多管理(中国)を4月18日に設立した。地域統括会社として、地域に即した市場調査、事業開発、ネットワーク開発を行うとともに、東アジア地域の各事業会社(中国・香港・台湾)へのガバナンス強化や、経営管理を行う。	上海市
通信業	無限	資本金30万ドル	自社パッケージソフトの企画、開発、販売を手掛ける無限は5月25日、業務管理の総合ソリューションCOSMOWF無限易番通を販売する全額出資子会社の「上海克思萊軟件開発」を設立した。	上海市
	スターティアラボ	資本金500万円 スターティアラボ40%、西安思達典雅軟件が20%出資	スターティアの子会社で、ソフト開発などを手掛けるスターティアラボは6月22日、中国の印刷企業と合弁会社の設立で合意したと発表。AR(拡張現実)作成ソフト「COCOAR」は商品パッケージ印刷にARを付与するなど印刷物の付加価値を高めるツールとして、日本の印刷業を中心に導入されており、今回、中国での「COCOAR」の拡販を目的に合弁会社を設立する。新会社名は「上海巨現智能科技」で、スターティアラボが40%(200万円)、上海揚盛印刷、新余蜻蜒谷財富管理中心、上海同見数碼科技、上海紙説信息技术の4社が10%(50万円)ずつ、また、スターティアが30%出資する西安思達典雅軟件が20%(100万円)を出資する。新会社では、「COCOAR」を基に中国市場に合わせた新しいARブランド「FindAR」を販売し、2019年度には中国での導入社数300社を目指す。西安思達典雅軟件はこれまで「COCOAR」の開発を手掛けてきた。	上海市
卸・小売業	江守商事	資本金100万ドル EMORI&CO.,(H.K.) 100%出資	江守商事は2月8日、香港の子会社「EMORI&CO.,(H.K.)」の全額出資により、広東省深セン市の自由貿易試験区に「江興貿易(深セン)」を設立した。化学品、合成樹脂、電子材料などの輸出入ならびに人民元取引を手掛ける。日系企業の顧客が多く進出している華南地区において、機動的なサービスを提供し、より一層貢献する。	広東省深セン市
	NEW ART	—	NEW ARTは3月23日、上海市にプライダルフジュエリー専門店「銀座ダイヤモンドシライシ」、エステティック・サロン「ラ・パルレ」の複合店舗をオープンすると発表。同社グループはこれまで、香港および上海にエステティック・サロン、ラ・パルレを展開してきたが、プライダルフジュエリー海外第1号店を上海市にオープンした。中国のプライダルフ市場は拡大傾向にあり、高品質なプライダルフジュエリーを提供することで差別化を図る。	上海市
	国分グループ本社	国分グループ本社80%出資	国分グループ本社は4月4日、中国の輸入食品卸売会社、深セン市一番食品(広東省深セン市)を子会社化する持ち分譲渡について同社と合意したと発表。2018年3月末日に実行予定。深セン市一番食品は2002年の設立。食品・酒類・米などの輸入、卸売・小売事業を手掛ける。国分グループ本社は今回の子会社化により、輸入食品事業の中国全土への販売網の拡大、日系小売店・日系外食企業からの要望への対応、メーカーの現地進出・輸入業務支援、日本輸入食品の供給ビジネスの拡大などを進め、中国事業展開を加速させる。	深セン市
	マックスバリュ東海	増資額6,000万円	マックスバリュ東海は4月14日、中国子会社イオンマックスバリュ(広州)商業を増資すると発表。持ち株比率はマックスバリュ東海が60%から73%となる。マックスバリュ東海はイオンマックスバリュ(広州)商業を通じ、広州市を中心に食品スーパーマーケットを店舗展開している。今回の増資により、今後の事業安定化と自己資本の充実による財務基盤の強化を図る。	広東省広州市
	コメ兵	登録資本金5,000万円 KOMEHYO HONG KONG50%出資	コメ兵は5月12日、香港子会社であるKOMEHYO HONG KONGと中国の北京漢美嘉誠国際文化投資(北京市)の間で合弁会社「北京華夏高名薯商貿」を設立することを決議したと発表。設立は2017年6月、事業開始は7月の予定。出資比率はKOMEHYO HONG KONGが50%、北京漢美嘉誠が50%。新会社では、宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料などの買い取りや販売を行う。日本国内で培ったリソースのビジネスモデルのスピーディーな中国への展開を目指すため、北京市に強力な基盤を持つパートナーとの協力体制のもと、合弁会社を設立するもの。	北京市
	クリムゾン	資本金額20万ドル	クリムゾンは5月17日、中国子会社の上海鋭有商貿を5月3日付で設立したと発表。衣料品販売、貿易業務、ライセンスビジネス、コンサルタント業務などを手掛ける。中国アパレル市場においてより積極的な営業活動およびブランドの訴求活動を目的に子会社を設立した。	上海市
	吉野家ホールディングス	—	吉野家ホールディングス100%子会社の吉野家(中国)投資(上海市)は、5月30日に青海省西寧市に1号店を出店した。店名は吉野家青海紡績品店。店舗面積は340平方メートル、128席。牛丼やチキン丼、カレーを提供する。フランチャイズは青海省の飲食企業である西寧申隆餐飲管理(西寧市)。	青海省西寧市
金融・保険業	住友商事	—	住友商事は6月19日、グループ会社である住友商事(中国)を通じ、中国の不動産ディベロッパーである朗詩集団と不動産事業に関する「戦略合作意向書」を締結し、浙江省杭州市の住宅開発事業「杭州臨平」プロジェクトに出資したと発表。用地面積は約1万5,000平方メートル。開発規模は、住宅約800戸、商業店舗約20区画。完成は2019年4月の予定。同プロジェクトは、余杭経済技術開発区勤務者をメインターゲットとし、他物件との差別化を図った高品位の住宅を供給する計画。住友商事の住宅開発技術や現場施工管理方式を導入することを通じて、事業のバリューアップを図るとともに、朗詩集団とのパートナーシップ強化に努める。	浙江省杭州市
	マックスバリュ西日本	増資額2,000万円	マックスバリュ西日本は6月22日、連結子会社で食品スーパーマーケットを手掛ける永旺美思佰樂(青島)商業を増資すると発表。増資額は2,000万円で、払込日は2017年6月を予定。これにより、マックスバリュ西日本の株主構成比率は86.66%から88.6%となる。財務基盤を強化する。	山東省青島市
	東京センチュリー	資本金1億7,000万円 東京センチュリー40%出資	東京センチュリーは3月17日、遼寧省大連市の大連水山集團グループ傘下投資会社と、合弁会社設立に関する合弁契約書を締結するとともに、新たに合弁会社「大連水山集團華慧達融資租賃」を設立したことを発表。新会社は、大連水山集團グループの主力製品(冷凍・冷蔵機械など)の販売促進に向けたバンダー・ファイナンスを主な事業とし、同社グループと共同で大連水山集團グループの販売金融体制をさらに強化することにより新たなビジネスの拡大を図る。	遼寧省大連市
	三菱東京UFJ銀行	—	三菱東京UFJ銀行は4月28日、全額出資子会社である三菱東京UFJ銀行(中国)が同日、杭州支店を開業し、営業を開始したと発表。	浙江省杭州市

	企業名	投資額	概要	進出先
不動産業	グッドコムアセット	資本金60万元 グッドコムアセット100%出資	グッドコムアセットは1月27日、上海市に不動産コンサルティング等を行う現地法人「上海家徳可睦商務諮詢(予定)」を設立することを発表。同社は海外事業の拡大に取り組んでおり、その一環として中国現地法人を設立する。	上海市
	三井不動産	—	三井不動産は3月21日、100%子会社上海井橋商業管理を通して、上海金橋出口加工区連合発展と合同で、上海市にリージョナル型ショッピングセンター「(仮称)三井ショッピングパークらぼーと上海金橋」の準備工事に着手した。建物本体の工事は5月からを予定。計画地周辺在住のファミリー層や周辺オフィスワーカーらを主なターゲットとし、飲食ゾーンや体験型アミューズメントなどの時間消費型MDからデ일리ユースに便利な店舗まで約200店舗で構成する、海外初の「らぼーと」として2020年に開業予定。	上海市
サービス業	乃村工藝社	資本金388万元 ノード100%出資	乃村工藝社は1月11日、完全子会社ノードが上海市に新会社「儂得空間設計諮詢(上海)」を設立し1月1日から営業活動を開始したと発表。同社は中国における事業の強化をはじめとする海外事業の拡大を企図しており、今回の会社設立はその一環となる。デザインに特化した商品・サービスを地域に根差したかたちで提供することにより、同社グループの認知向上と高品質ブランドイメージの確立を目指す。	上海市
	ケアサービス	増資額35万ドル ケアサービス100%出資	ケアサービスは1月20日、連結子会社「上海福原護理服務」が増資を行い、その全額を同社が引き受けることを発表。上海福原護理服務は、中国国内における介護からエンゼルケアまでの一貫したサービスの提供を目指し、2015年8月に上海市に設立。さらなる事業の強化と業容拡大を目的に運転資金を確保するため増資する。	上海市
		資本金1,000万元 ケアサービス60%出資	ケアサービスは3月17日、中国で投資事業を手掛ける北京精益順欣管理諮詢と、北京市に合弁会社を設立すると発表。新会社名は「北京福原順欣養老管理」で、2017年8月8日設立となる(4月25日、7月24日にも修正など発表あり)。訪問入浴フランチャイズ本部、介護研修の受託、デイサービスなどを中心に北京エリアで事業を推進する。出資比率はケアサービスが60%、北京精益順欣養老管理が40%。	北京市
	極楽湯	—	極楽湯は1月30日、中国で大型温浴施設極楽湯を展開している上海市の子会社極楽湯(上海)沐浴が、中国でホテルの投資コンサルティングや管理顧問など、ホテル事業を行う「上海龍之櫻酒店管理」と、上海市浦東新区川沙鎮で温浴施設をフランチャイズ形式にて出店することを発表。同社子会社の中国におけるフランチャイズの出店計画は、青島市、無錫市、上海市浦青浦区に続く4店舗目。上海市においては直営2店舗、浦青浦区に続く、4店舗目の出店計画となる。	上海市
	イオンデライト	資本金200万ドル	イオンデライトは上海市に100%出資子会社永旺永樂(上海)企業管理を2月15日に設立、4月10日から営業を開始。事業内容は、中国国内の企業などへの統合ファシリティー・マネジメント(IFM)コンサルティング営業、中国国内グループ会社の管理統括・支援。イオンデライトのIFMの中国拠点を永旺永樂(上海)企業管理と位置付け、サービスネットワークを拡大し、中国での成長を加速させる。	上海市
	東京商業支援機構	資本金30万元	東京商業支援機構はアジアセールス部門の業務拡大により、新たなアジア拠点設置による業務の効率化および管理体制強化のため、子会社(上海嵩本商務諮詢)を3月29日に設立したと発表。営業代行・ビジネスマッチング業務におけるサポート業務を手掛ける。	上海市
	ニチイ学館	資本金6,000万元 ニチイ学館80%出資	ニチイ学館は4月3日、中国の恒基偉業投資発展集団(北京市)と、北京市に2017年4月をめどに合弁会社を設立すると発表。名称は「日医恒基(北京)健康産業」。資本構成は、ニチイ学館が80%、恒基偉業が20%。事業内容は、中国のニチイ学館グループが活用する「販売促進」「事業・顧客管理」システムの構築、管理、介護系システムの開発・販売などITプラットフォームを活用した事業、および認知症対応型介護施設の運営。ニチイ学館は「日医集団」を中国に形成してきたが日医集団のサービスを中国全土の顧客に対して効率的に販売促進するため、恒基偉業の技術力を生かし共通で使用するITプラットフォームの構築・運営を行うため、今回の合弁会社設立に至った。	北京市
レントラックス	資本金100万元	レントラックスは4月14日、大連市に子会社を設立すると発表。新会社名は「聯特瑞客(大連)信息科技有限公司」。資本金は100万元で、レントラックスが100%出資する。設立は2017年5月の予定。新会社では成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行事業、中古建設機械などの売買マッチングサイト運営事業を行う。	遼寧省大連市	
コロワイド	資本金200万ドル	コロワイドは5月8日、子会社のレイズインターナショナルを通じて中国本土へ進出すると発表。2017年2月23日に中国の容大餐飲管理(天津市)と中国本土全域を対象にしたマスターフランチャイズチェーン(FC)契約を締結した。レイズではFCである容大餐飲管理を介し、5年間で130店舗の「焼肉 牛角」、「しゃぶしゃぶ温野菜」の店舗網構築を進めていく。		
Loco Partners	—	Loco Partnersは5月29日、2017年7月下旬に上海市に全額出資子会社を設立すると発表。名称は「上海路克伴諮詢(仮称)」。新会社は中国で宿泊予約サービス「Relux」の事業拡大に向けたマーケティング活動を行う。	上海市	
シミックホールディングス	資本金2,000万元 シミックホールディングス26%出資	シミックホールディングスは6月21日、上海復星医薬(集団)の100%子会社である上海復星医薬産業発展と中国に合弁会社を設立すると発表。合弁会社名は「希米科(蘇州)医薬科技」。出資比率はシミックホールディングスが26%、希米科医薬技術發展(北京)が25%、上海復星医薬産業発展が49%となる。合弁会社は薬物濃度測定業務、同毒性試験実施に伴うCRO業務、医療機関におけるSMO業務を中心に事業展開する。2017年8月中に事業開始する予定。主に分析ラボ事業と一貫性評価試験を実施する施設の運営を主目的とする。	江蘇省蘇州市	
関門海	関門海20%出資	関門海は6月22日、中国でのマスターフランチャイズ契約を締結している上海頌和実業發展と、上海市に「玄品ふぐ」の経営、フランチャイズ展開を手掛ける合弁会社の2017年10月設立に向け基本合意することを決議したと発表。合弁会社の名称は中国玄品河豚(仮称)。資本金は未定、上海頌和実業發展もしくはその指定する者が80%、関門海が20%出資する。関門海の特許商品や店舗オペレーションのノウハウを十分に発揮する必要があり、そのために、関門海も出資する合弁会社によるフランチャイズ展開を行う。	上海市	

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170091>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp